

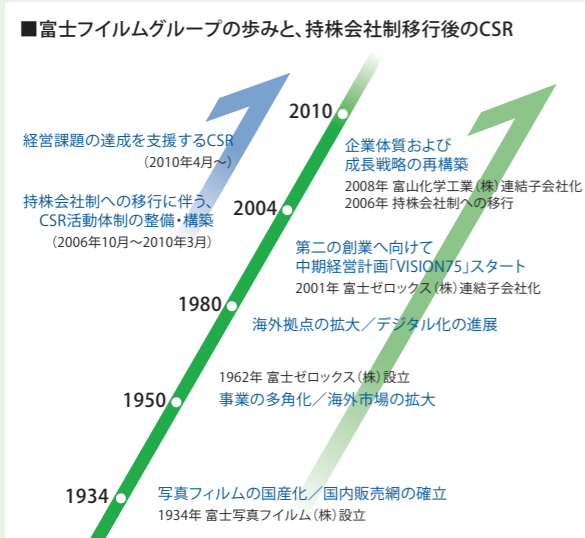
CSR 活動報告

「CSR活動報告」では、富士フィルムグループが取り組む中期CSR計画とCSR課題について、2011年度の代表的な活動を中心にご報告しています。9つの重点課題の実績に加えて、富士フィルムグループとして重要と考える活動を取り上げています。

富士フィルムグループ中期CSR計画	24
コンプライアンス／リスクマネジメントの質的向上	28
コーポレート・ガバナンス	30
富士フィルムグループの環境負荷の全体像	32
地球温暖化対策の推進	34
環境配慮設計	38
資源の有効利用	41
生物多様性の保全	42
化学物質管理のレベルアップ	44
多様な人材の活用と育成	46
労働安全衛生	49
本業と社会貢献の連動	50
ステークホルダー・コミュニケーションの充実	54
コラム1 深刻な電力不足に対応した使用電力削減策	57
コラム2 東日本大震災の復旧・復興に向けた支援活動	58

富士フィルムグループ中期CSR計画

企業とステークホルダー双方の視点に基づきCSR課題を検討し、重点課題の設定と具体的な施策を通して、CSR活動を推進しています。



富士フィルムグループのCSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を实践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、

1. 経済的・法的責任を果たすことはもとより、さらに、社会の要請にこたえるよう、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与していきます。
2. わたしたちのCSR活動が、社会の要請や期待に適切にこたえているか、その活動が的確に実施されているか、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など）との対話などを通して、常に見直していきます。
3. 事業活動に対する説明責任を果たすため、積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

富士フィルムグループのCSR

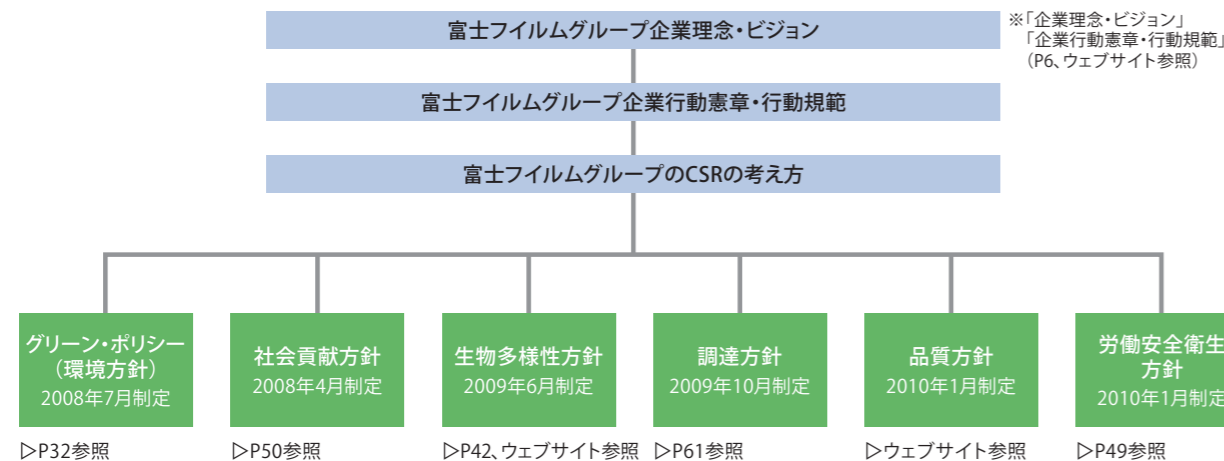
富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に「第二の創業」を掲げ、全世界共通の企業理念、ビジョンを制定しました。またその精神を盛り込み全グループ会社に適用する世界共通の企業行動憲章、行動規範を定めています。企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げ、行動規範においては、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を实践する宣言をしています。

さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業

務の中でCSR(企業の社会的責任)を意識し実践するよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を实践し、ビジョンを実現することにより、社会の発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。その活動を具体化するために、2008年から2010年にかけて6つの活動方針(グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針)を策定・構築しました。

これからも、CSRの考え方を富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士ゼロックスならびに国内外の全グループ会社で共有し、実践することで、社会の持続的発展に貢献していきます。

■富士フィルムグループのCSRの考え方と各種方針

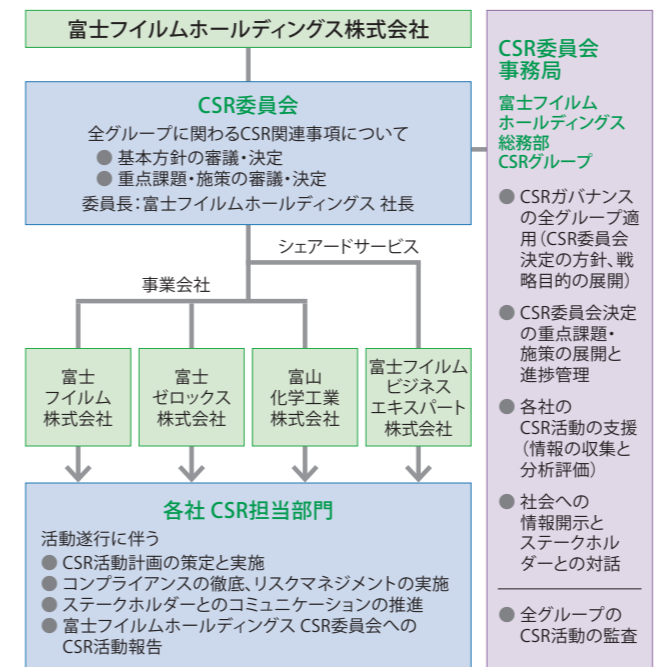


富士フィルムグループのCSR推進体制

富士フィルムグループは、グループ全体のCSR活動を円滑に行うために、2006年に富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループ全体のCSR活動推進のための意思決定を行っています。CSR委員会事務局である富士フィルムホールディングスのCSR部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。活動基盤整備や意思決定、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援や全グループのCSR活動の監査等を行っています。

なお、グループ各社のCSR担当部門は、CSR活動計画の策定と実施や、コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント等ガバナンスの強化、ステークホルダーとのコミュニケーション、及び富士フィルムホールディングスCSR委員会への活動報告等を行い、グループ全体でPDCAサイクルに則ったCSR活動に努めています。

■富士フィルムグループのCSR推進体制



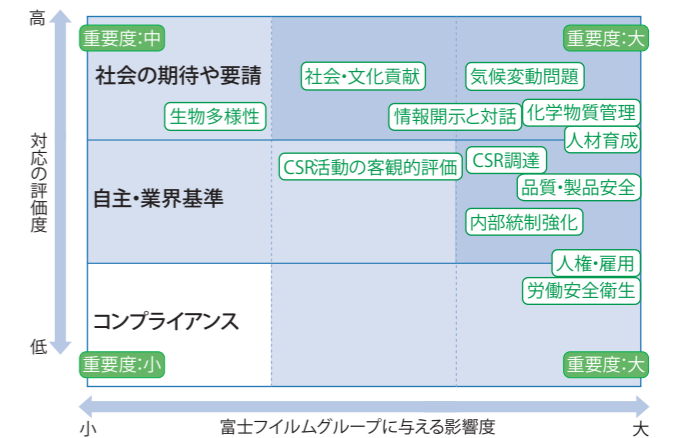
中期CSR計画の活動結果(2011年度)

中期CSR計画(2010年度～2012年度)の2年目にあたる2011年度は、東日本大震災やタイの洪水など、自然災害による事業への影響もありましたが、国内外のグループ会社が一丸となって事業目標の達成ならびにCSR目標の達成に努め、「地球温暖化対策」や「環境に配慮した製品サービスの開発と普及」、「資源の有効利用」など、ほとんどのCSR重点課題において、目標を達成することができました。

しかし、「ステークホルダーコミュニケーションの充実」では、ウェブサイトを活用した情報開示や社内ダイアログの実施のほか、サステナビリティレポートにおける課題ごとの第三者意見をいただくにとどまり、対話は十分にできませんでした。また、「生物多様性の保全への取り組み」についても、土地利用調査や環境配慮設計規則に条項を盛り込むなど、着実な歩みをしているものの、十分な成果が出たとは言えません。

これらの結果を踏まえ、それぞれの重点課題に対する2012年度施策・計画を確実に完遂し、中期CSR計画(2010年度～2012年度)の達成を目指します。なお、2011年度CSR活動報告の一覧は次ページ(P26、27)に、そして重点課題ごとの代表的な活動は、P28～58に掲載しています。

■CSR推進における「重要性」評価マップ



富士フィルムグループの重要課題は、「富士フィルムグループに与える影響度」と、法令順守や社会の期待や要請といった「対応の評価度」の2軸からなる「重要性」評価マップで、その重要性を位置づけ、中期CSR計画の作成に役立てています。その重要性は上図のように位置づけています。

2011年度 CSR活動報告

■目指す姿

1. 経営課題の達成を支援するCSRを富士フィルムグループ事業会社間の連携強化のもとに推進する。
2. 事業の成長と環境への影響低減の両立、CSRブランド価値のさらなる向上を目指す。

中期CSR計画(2010年度～2012年度)

推進方針	重点課題	中期目標	2011年度の主な実績(進捗状況)
構造改革を支える組織風土としての健全性の確保(組織基盤の強化)	グループ各社のコンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上	①企業行動憲章、行動規範の周知徹底 ②リスク課題の管理システムの充実	●国内各社役職者経由の全従業員向けコンプライアンス説明会の実施(役職者向け説明会約60回・3,000人対象) ●腐敗防止規程の導入準備(北米、欧州(独、英)、日本及び東南アジアの一部の会社) ●震災など自然災害を含む全社リスク課題の見直し
	ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	①サステナビリティレポートの充実 ②ステークホルダー・ダイアログの有効活用	●サステナビリティレポートの充実(第三者意見の掲載/データのグラフ化) ●株主・投資家ウェブサイトの継続的な改善 ●お客様からの声を反映し、製品、サービス改善の継続実施 ●社内ダイアログ(人材交流)実施 ●セルフチェックによるCSR調達の拡大
グループ総合力強化のための人材の活用と育成(人的基盤の強化)	多様な人材の活用と育成	①変革リーダーの育成 ②基幹経営人材の育成 ③グローバル人材の重点配置・早期育成強化	●富士フィルムグループ間のシナジー向上のため、 ・富士ゼロックスとの合同研修(変革リーダー合宿、シナジー研修)を各階層ごとに実施 ・グループ企業次期経営層を集めた中核人材研修実施 ●事業のグローバル展開を見据えて、 ・新規海外拠点設置に合わせて海外駐在者増員 ・早期育成のための各種研修(海外トレーニー制度、海外ベーシック研修、海外マネジメント研修)の実施 ・語学力向上のために、TOEICテスト受講及び一定基準クリアの義務化 ・グローバル意識啓発のための仕組みづくり(講演会、既存研修の改定など)
環境訴求による市場での差別化(クオリティ・オブ・ライフ:QOLの向上に寄与する環境配慮製品・サービス)	地球温暖化対策のグループ一丸となった取り組み	①富士フィルム: 国内主要6工場でCO ₂ 原単位40%改善(1990年度比、換算生産量ベース) ②富士ゼロックス: 国内主要5事業場のCO ₂ 原単位35%改善(1990年度比、実質生産高ベース) ③従業員及び家族へのCO ₂ 削減啓発活動 ★長期目標:「ワールドワイドでのライフサイクルCO ₂ 排出量を2020年度までに30%削減	●富士フィルム:CO ₂ 原単位35%改善 ・生産ラインにおける省エネ施策の全社水平展開(排熱回収、発電効率向上) ・オフィス等非生産拠点でのルール共通化による省エネの推進(空調条件、照明条件)等 ●富士ゼロックス:CO ₂ 原単位40%改善 ・生産ラインの使用電力の見える化による省エネ活動の実施 ・生産工場空調設備を省エネ設備に更新。夏期主要節電施策の通年展開による省エネ推進等 ●従業員及び家族へのCO ₂ 削減啓発活動の継続実施 ・ICEプロジェクト(過去最高人数の参加) ・安全・エコドライブ等
	環境に配慮した製品・サービスの開発と普及	①主力製品において、現行品を超える、市場要求に合致した環境性能を持つ製品・サービスの開発・販売 ②環境配慮設計の100%実施継続	●使用済み製品から原材料を取り出し、製品に再利用する技術と製品回収の仕組み構築、普及開始 ・CTP版/PS版のクローズドループリサイクル ・CD/DVDのDisc to Discリサイクル ●快適エコ機能を実現する節電型複合機/プリンターの新たな省エネ技術開発 ●オフィス/事業所全体の環境負荷の見える化を実現する統合ソフトウェアの開発 ●環境負荷の少ないプラスチック材料の開発 ●環境負荷低減に配慮した包装設計の実施
	生物多様性の保全への取り組み	①製品開発に「生物多様性の保全」観点の追加と運用 ②地域の環境保全活動の着実な実行 ③事業所土地利用ガイドラインの策定	●環境配慮設計規則に基づく「生物多様性の保全」観点の着実な運用実施(生物資源使用時のアセスメントなど) ●地域の環境保全活動を継続実施 ●事業所土地利用ガイドライン策定中
	資源の有効利用	CO ₂ 削減活動とも連動し、資源投入量の削減も含めた3Rを強化する 目標:全社エネルギー原単位(=エネルギー使用量/製造数量)18%改善(対2009年度比)	●リサイクル可能な作業服の採用 ●使用済み製品から原材料を取り出し、製品に再利用する技術と製品回収の仕組み構築、普及開始(CTP版/PS版のクローズドループリサイクル、CD/DVDのDisc to Discリサイクル) ●エネルギー原単位11%改善(対2009年度比)
	化学物質管理のレベルアップ	①サプライチェーン全体にわたる製品の化学物質安全管理の強化 ②化学物質の新たなリスク評価法の採用 ③法規制のグローバルバランス強化(日・米・欧に加え、中国他新興国への拡大)	●JAMPの仕組み活用による含有化学物質情報管理の運用開始 ●化学物質管理における新たなリスク評価法(ハザードと暴露のマトリックス表による評価)の富士フィルム社内利用開始 ●グリーン調達基準のバージョンアップ ・海外生産事業所の化学物質管理監査 ・海外現地法人との情報伝達ルート整備・強化
事業に付加価値を与える社会貢献(ステークホルダーの視点による事業の成果)	本業と社会貢献の連動	社会貢献方針に基づく活動の継続	●「10,000人の写真展」の継続実施 ●アルバムづくりの場を提供するアルバムカフェの本格展開 ●医療支援団体を通じた写真、医薬品での支援 ●拡大教科書普及に向けた教科書デジタルデータの運用ガイド・活用マニュアルの公開 ●古文書の修復支援 ●米国での竜巻被害への写真救済 ●中国砂漠緑化活動継続 ●震災復興への支援(広野町支援・写真救済・社員ボランティア派遣)

【自己評価】

○:成果を上げました △:あと一歩で評価につながります ×:努力をしています

評価	レポート掲載ページ	2012年度の主な施策・計画
○	活動報告 P28~29 資料 P60	●国内全従業員向けのコンプライアンス説明会の実施(年1回、継続施策) ●腐敗防止規程の導入準備(中国など未導入会社の一部)、及び導入グループ会社における適切な運用 ●全社リスク課題への対応 ●グローバルな全社情報セキュリティ規程導入
△	活動報告 P27, 37, 40, 43, 45, 48, 53, 54~55, 71 資料 P61	●CSR広報の積極実施 ●サステナビリティレポートの充実(ウェブサイトとの連携強化)、第三者意見の対話強化 ●ステークホルダーダイアログの有効活用 ●セルフチェックによるCSR調達の拡大
○	活動報告 P46~48 資料 P62~63	●経営幹部育成のためのリーダー養成研修のスタート ●人事制度改定とグループ展開による人材交流、人材強化のためのグループ共通基盤を整備 ●販売・生産分野での人材強化と能力発揮度アップ ●ローカル人材の活用と強化 ●日本人社員のグローバル化推進
○	活動報告 P34~37 資料 P64~65	●動燃費削減プロジェクトの完遂 ・生産ラインにおける省エネ施策の全社水平展開(継続) ・オフィス等非生産拠点でのルール共通化による省エネの推進(空調条件、照明条件) ●従業員及び家族へのCO ₂ 削減啓発活動の継続実施
○	活動報告 P38~40	●環境貢献効果の算定方法策定及び環境配慮設計への適用 ●製品・サービスの環境配慮内容の積極的な発信 ●環境負荷の少ない材料及び製品(ハードウェア/ソフトウェア)の開発
△	活動報告 P42~43	●生態系に対する安全性評価レベルの向上 ●環境配慮設計規則に則した生物多様性保全評価のさらなる展開 ●地域の環境保全活動の着実な実施(継続) ●事業所土地利用ガイドラインの策定
○	活動報告 P41 資料 P66	●動燃費削減プロジェクトの推進 ●廃棄物削減プロジェクトの推進 ●CTP版/PS版のクローズドループリサイクルの拡大 ●冷却水等の再利用促進、節水による水投入原単位の維持 ●製膜工程から発生するVOC排出量原単位の改善
○	活動報告 P44~45 資料 P67	●サプライチェーン全体にわたる製品の化学物質安全管理の強化 ●化学物質情報のグローバル管理強化 ●地域ごとの法規制監視・対応体制の継続強化
○	活動報告 P50~53, 58	●社会貢献方針に基づく活動の実施

OPINION

「中期CSR計画」への第三者意見



株式会社クレイグ・コンサルティング
代表取締役

小河 光生 氏

プロフィール

CSRコンサルティングのほか、経営戦略、M&A、事業再生、人事コンサルティングなどを手がける。日本経済新聞社とパートナーシップを組み、2004年以降、「日経CSRプロジェクト」を立ち上げから支援。

事業の多角化に合わせ、CSRのフレームワークも進化させる

昨年度に外部有識者より中期CSR計画を3カ年のロードマップに展開するよう指摘されたことに対応し、本年度は実績と自己評価、次年度施策の開示に踏み切りました。富士フィルムグループがCSR目標を明示して、PDCAを回す意図が明確に読み取ることができ高く評価できます。

一方で、課題を二つ指摘したい。一つは、CSR推進方針の分野設定に偏りが見られることです。今後ヘルスケア事業、ドキュメント事業などを強化する中で、CSRのフレームワークを化学品メーカーのスタンダードであるRCだけでなく、たとえばISO26000といった幅広く事業に運用できる枠組みを活用することで、自社の取り組みがバランス良く行われているかチェックされることを提案いたします。もう一点は、特に社会的な中期目標の進捗管理を行っていく上で、なるべく定量的な目標を設定・開示してKPI化を行っていくことを提案いたします。環境面では定量目標が多く見られる半面、たとえば「多様な人材の活用と育成」といった事業上カギとなる施策についても目標の設定・開示を行って、業界のリーディングカンパニーとして模範となる開示姿勢を取られることを期待します。

第三者意見を受けて

今年度は中期CSR計画における当社グループの活動がどれだけの成果を出しているのか、また今後残された課題が何かをわかりやすく情報開示することに努めました。当社グループのPDCAを回す活動をご理解いただけるよう、今後もこの方法を継続してまいります。

また、来年度は新たな中期CSR計画を立てるタイミングです。重点課題の設定において、ISO26000等を参考にし、広く環境面・社会面の課題を見極め、重要性評価マップで位置づけを明確にした上で計画、アドバイスいただいたKPIの設定にも取り組んでいきます。(富士フィルムホールディングス 総務部CSRグループ)

コンプライアンス／リスクマネジメントの質的向上

企業の社会的責任を全うするために、従業員一人ひとりがコンプライアンスとリスク管理に積極的に取り組める企業風土づくりを目指しています。



富士フィルムグループのコンプライアンス宣言

わたしたちは、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを重視し、新たな価値創造に挑戦します。ビジネスの利益や他者からの要求がコンプライアンスと衝突するときは、コンプライアンスを優先します。
"オープン、フェア、クリア"の精神で臨む、それがわたしたちの基本です。

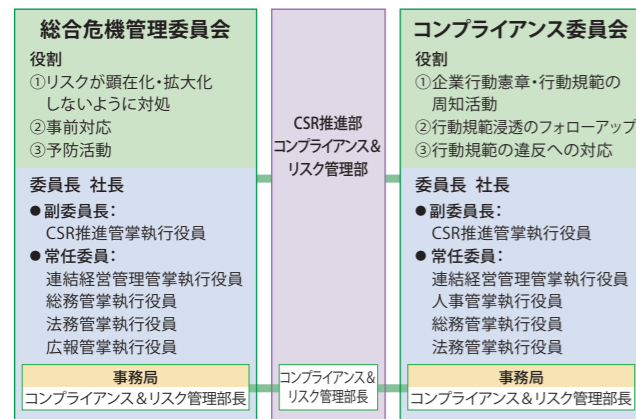
企業行動憲章・行動規範冊子

富士フィルムグループのコンプライアンスの考え方

企業活動における基本的なポリシーとして、「富士フィルムグループ 企業行動憲章」を制定しています。「企業行動憲章」に基づき、「富士フィルムグループ 行動規範」を定め、法令及び社会倫理に則った活動・行動の徹底を図るとともに、コンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示しています。

富士フィルム、富士ゼロックスの両事業会社には専任部門を設置し、定期的な教育などを通じて、国内外の関係会社を含めたグループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。そのほか、行動規範やコンプライアンスに関連した相談・連絡・通報を受ける窓口を事業会社内外に設置し、違反行為の早期発見に努めるとともに、相談には適切に対処しています。相談内容については、相談者保護を配慮した上で、社長を委員長としたCSR委員会に報告されています。

■コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制 (富士フィルムとその関係会社)



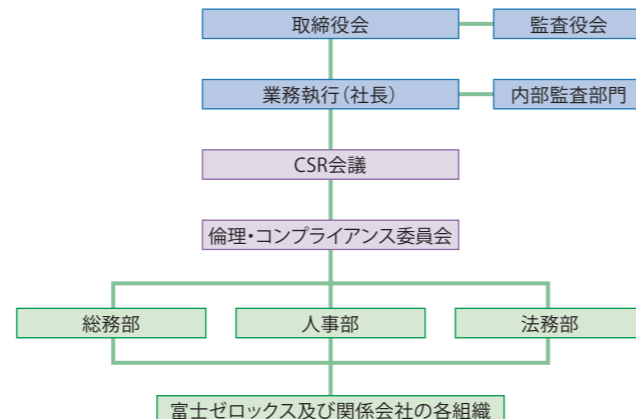
富士フィルムグループのリスク管理

各事業会社において適切なリスク管理体制を構築しています。リスク予防や発生したリスク案件への対応等は、所定の手続きに従って各事業会社からCSR委員会事務局に報告されます。重要なリスク案件については、CSR委員会において適切な対応策を検討・推進しています。

持株会社である富士フィルムホールディングスは、子会社の業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務の統一化を図り、効率的かつ適切な業務遂行を目指しています。各子会社の業務体制の構築と遂行に対しては、指導・支援・監督を行い、グループ全体で適正な業務運営を図っていきます。

反社会的勢力排除については、「富士フィルムグループ 行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的・非合法勢力や団体との関係を排除する姿勢を持ち、これらの勢力や団体を利する行為はしないことを、基本的な考え方として定めています。

■企業倫理・コンプライアンス推進体制 (富士ゼロックスとその関係会社)



研修による意識浸透と腐敗防止規程導入でコンプライアンスを強化

富士フィルムでは、国内関係会社を含めて、コンプライアンス説明会を2003年以降毎年実施しています。CSR推進部門が行う説明会を受講した役職者が、各職場で説明会を実施することで、従業員全体のコンプライアンス意識浸透を図っています。2004年からは役職者向けコンプライアンス研修も継続的に実施、2011年度現在で約140回、約4,200人が受講しています。さらに、2011年度からは海外関係会社の経営層に対する教育も強化しています。

これらの教育施策の浸透度は、毎年実施している従業員の意識調査で確認しています。

2012年4月からは、富士フィルムと、日本、北米、欧州、東南アジアの一部関係会社に対し、腐敗防止規程を導入しました。従来「富士フィルムグループ 行動規範」にて「公正な販売、調達活動」「腐敗防止」「贈答・接待等の制限」を徹底していましたが、近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、一層厳しい姿勢で取り組むこととしました。今後、順次他の関係会社にも拡大し、最終的にグループ全体に規程を導入する予定です。

また従来富士フィルムでは、各事業部に関わるリスクをもとに、全社共通のリスク課題を設定し、それに対する対応策を講じてきましたが、2012年3月期は東日本大震災を受け、全社リスク課題を見直し、対応策を追加、強化しています。

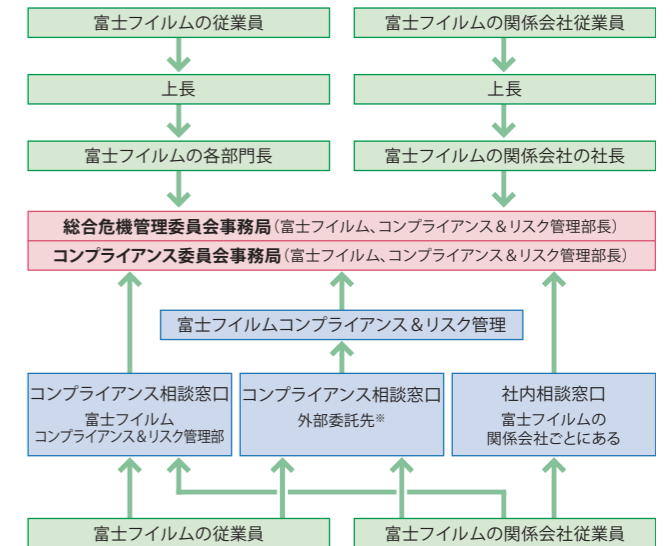
潜在リスクの見える化によりリスク対応を実施

富士ゼロックスでは、「ALL-FXリスクマネジメント規程」に基づき、クライシス(緊急事態)対応はもちろん、商品事故、情報セキュリティ事故、法令違反など、通常時のリスクを管理する活動にも重点を置いています。潜在リスクに関しては、リスクの発生確率と経営への影響度で管理し、それぞれに対して責任権限、対策の立案と実施を定めています。

2011年度は、東日本大震災の被災地の復旧・復興活動及び事業継続の確実な達成などを行ってきました。

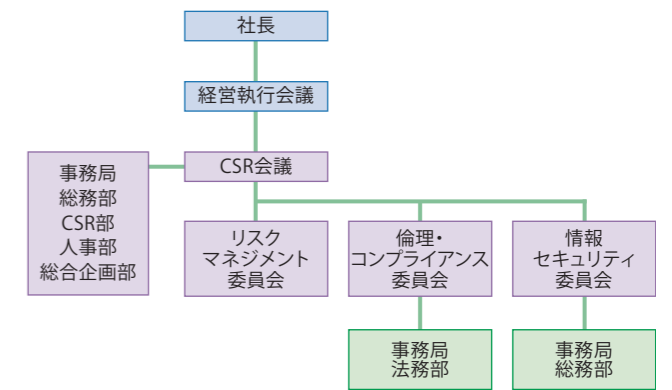
2012年度は、東日本大震災を教訓とし、今後の大規模地震への対応力の強化を進めていきます。また、国内外すべての関連会社を対象にリスクの抽出を行い、会社全体としてリスクの見える化とリスク対応に取り組んでいきます。

■リスク情報収集の仕組み(富士フィルム)

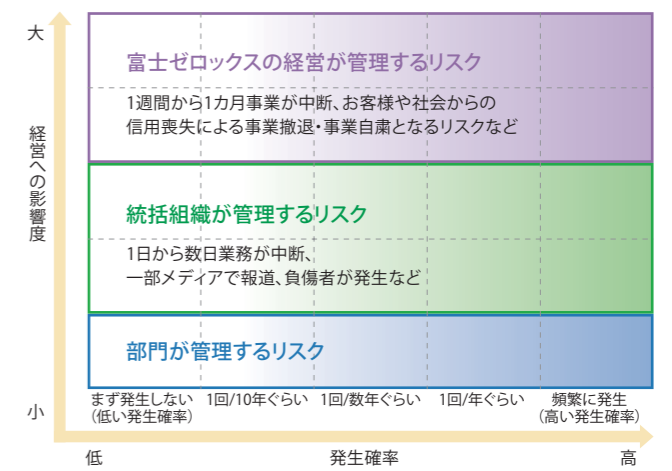


* リスク情報を察知しても、何らかの理由で会社や上長に報告できない場合、直接外部の相談窓口が利用できるよう整備しています。半期に1回フォロー調査を実施。

■リスクマネジメント推進体制(富士ゼロックス)



■経営が管理するリスクマップ(富士ゼロックス)



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化により、グループの企業価値の最大化を図るとともに、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実に努めています。



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

わたしたちは、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識し、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実にための施策を実施し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。この基本的な考えに基づき、富士フィルムホールディングスは、持株会社としてグループ全体のガバナンスを一段と強化することにより、グループの企業価値の最大化を図るとともに、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実に努めています。

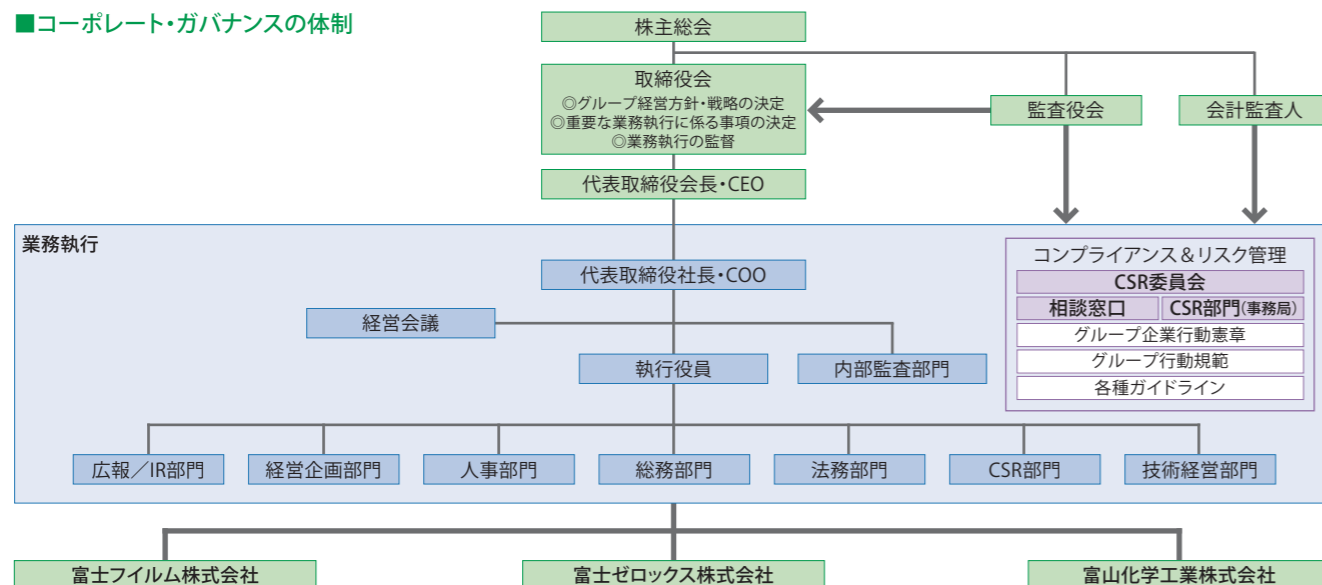
コーポレート・ガバナンス体制

富士フィルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に関わる事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在の員数は12名で、うち1名が社外取締役です。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しており、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

なお取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬支給については、ストックオプション制度*を導入しています。これは、取締役及び執行役員が株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的としています。

*ストックオプション制度: 会社の取締役や従業員等に対し、職務執行の対価として、一定期間内に、あらかじめ定められた価格で会社の株式を購入できる権利を付与する制度。

■コーポレート・ガバナンスの体制



監査体制

富士フィルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役5名(うち3名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。

また富士フィルムホールディングスは、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在14名のスタッフからなる監査部を設けています。持株会社の立場から、事業会社内の内部監査部門と協業または分担して監査を行い、当社グループの業務の適正性について評価・検証を行っています。

統合マネジメントシステム(IMS)の活用

富士フィルムは、「すべての業務の質の向上」を目指し、2011年末までに国内のほとんどの拠点と関係会社へ、複数のマネジメントシステムを統合した統合マネジメントシステム(IMS*)を普及させ、活用しています。

■国内最大規模の統合マネジメントシステム

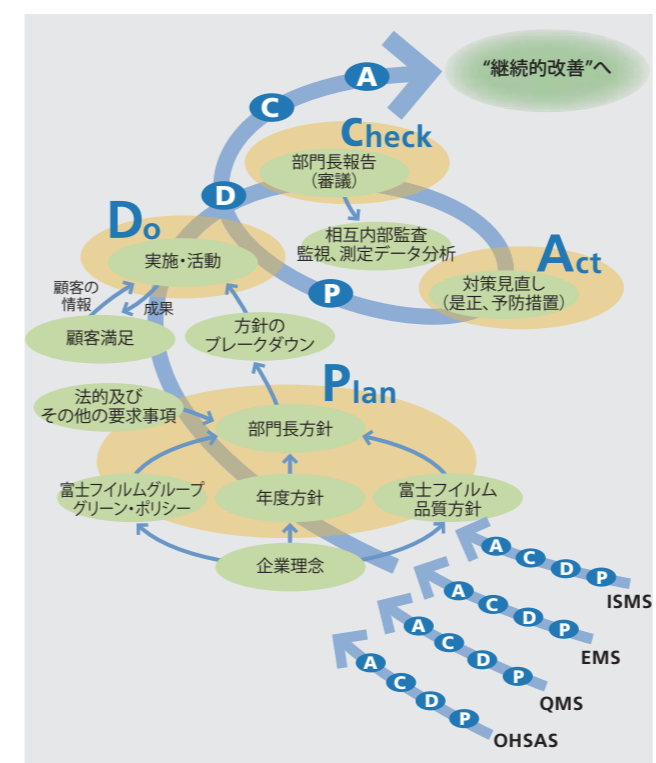
2011年に富士宮事業場と吉田南事業場へ導入を完了したことにより、既に導入済みの神奈川事業場を含め、富士フィルムの主要生産工場は、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)及び労働安全衛生(OHSAS)の3規格統合の認証を取得しました。また本社や販売会社などの一部は、品質と環境に加えて、情報セキュリティや苦情対応のマネジメントシステムも統合しています。

これにより、富士フィルム及び富士フィルムの国内関係会社でのIMSは、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの統合運用をベースとし、約16,500人、32社・163拠点を対象とした国内最大規模での運用となっています。

■「すべての業務の質の向上」を推進するために

ビジネスのグローバル化、事業分野や領域の拡大が進むなか、全体最適でみること、課題を明確化すること、業務リスクや推進要素を洗い出すことなど、IMSを計画の精度

■IMSのPDCAサイクル



向上と確実な実行に役立てています。

マネジメントシステムごとに行っていた様々な会議体や業務は、IMSにより一連の業務や事業を軸とした活動となり、業務や事業が各マネジメントシステムで分断されることがなく全体最適化を図ることができます。加えて、内部監査や外部審査などの質の向上及びそれらの大幅な時間効率化を図っています。

また、富士フィルムグループにある7つのIMS活動体(下表参照)は、それぞれのIMSマニュアルを活動のベースに、すべての活動は「お客様満足度の向上」を目的にしています。IMSマニュアルは各ISOマネジメントシステムを反映していますが、各活動体の特徴に合わせて、自分たちの言葉で表現するなど、業務に密着した活動とする工夫を盛り込んでいます。

2011年に富士フィルムのほぼすべての国内関係会社へのIMS導入が終了し、富士フィルムIMSの狙いとしている「すべての業務の質の向上」を推進するための標準化ができたこととなり、相互の改善に今後さらに効果が出るものと予測しています。既にIMSを活用した業務成果事例も多く創出されており、グループ内への展開にも活用しています。

今後は、新たに連結された関係会社等へも拡大を進めていきます。

*IMS(Integrated Management System): QMS(品質マネジメントシステム)、EMS(環境マネジメントシステム)、OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)やISMS(情報セキュリティシステム)など、複数のマネジメントシステムを統合したマネジメントシステム。

■富士フィルムの7つのIMS活動体

富士フィルムIMS活動体	概要	統合規格	IMS認証取得年
1 本社グループIMS	富士フィルムホールディングス、富士フィルム本社部門、グループ会社からなる約9,100名の活動	QMS・EMS・OHSAS・ISMS・苦情対応の5規格統合マニュアル(各組織は2~3規格統合運用)	2006
2 神奈川事業場IMS	富士フィルム神奈川工場とサイト内の研究所、グループ会社からなる約4,000名の活動	QMS・EMS・OHSASの3規格統合マニュアルと運用	2009
3 富士宮事業場IMS	富士フィルム富士宮工場とサイト内の研究所、グループ会社からなる約1,700名の活動	QMS・EMS・OHSASの3規格統合マニュアルと運用	2011
4 吉田南事業場IMS	富士フィルム吉田南工場とサイト内の研究所、グループ会社からなる約1,000名の活動	QMS・EMS・OHSASの3規格統合マニュアルと運用	2011
5 富士フィルム九州IMS	富士フィルム九州の約300名の活動	QMS・EMS・OHSASの3規格統合マニュアルと運用	2008
6 富士フィルムオプトマテリアルズIMS	富士フィルムオプトマテリアルズの約400名の活動	QMS・EMSの2規格統合マニュアルと運用	2004
7 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズIMS	富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズの約200名の活動	QMS・EMS・OHSASの3規格統合マニュアルと運用	2008

QMS:品質マネジメントシステム
EMS:環境マネジメントシステム
OHSAS:労働安全衛生マネジメントシステム
ISMS:情報セキュリティシステム

富士フィルムグループの環境負荷の全体像

環境方針(富士フィルムグループ グリーン・ポリシー)に則して、グループ全体ですべての企業活動における高い「環境品質」を目指した活動を行っています。



富士フィルムグループグリーン・ポリシー

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フィルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実に一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

行動指針

- ① 環境負荷低減と製品安全確保を次の4項目に留意して推進する。
 - (1) 企業活動のすべてにわたって実施
 - (2) 製品の全ライフサイクルにわたって実施
 - (3) 経済的、社会的効果を総合的に考慮
 - (4) 生物多様性の保全
- ② 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
- ③ 法律及びグループ会社の自主規制、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。
- ④ 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。
- ⑤ 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ会社従業員等の社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
- ⑥ グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

※ 2012年度重点実施事項はP64参照

LCA(ライフサイクルアセスメント)に基づいた環境負荷全体像の把握

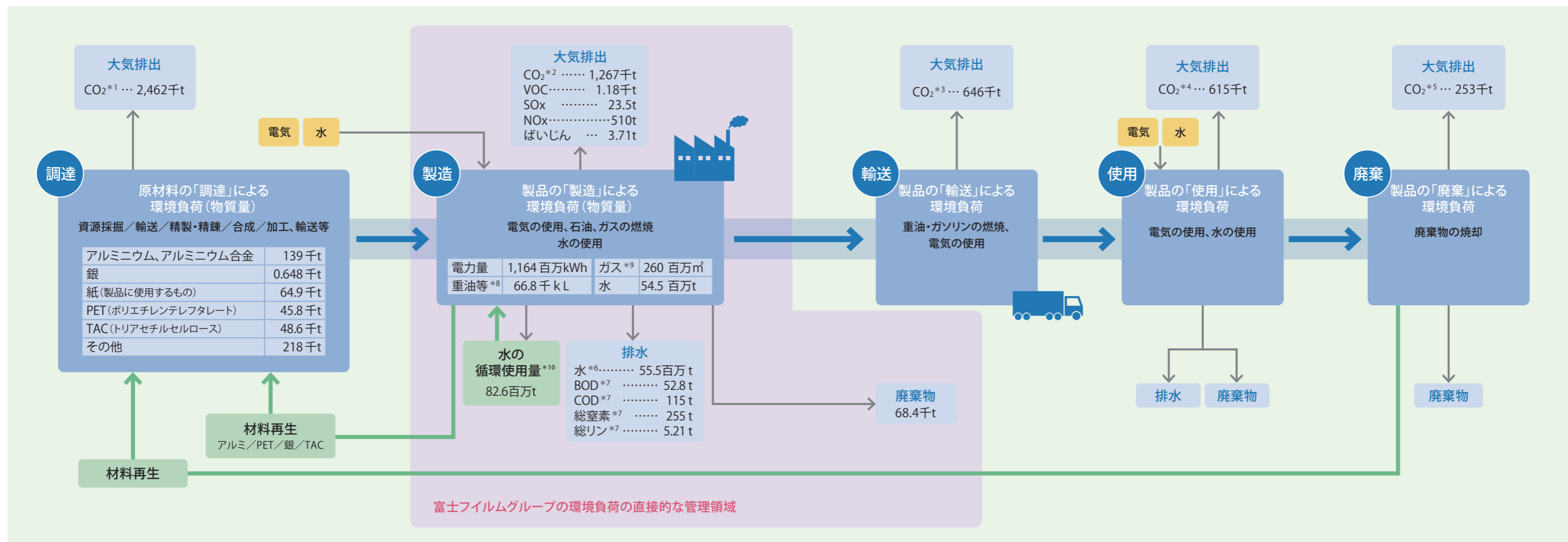
富士フィルムグループは、製品のライフサイクル全体にわたって環境負荷低減と製品安全の確保に留意し、推進することを基本に様々な活動を行っています。

富士フィルムグループが環境に及ぼす環境負荷の全体像を把握するために、製品を製造するための資源の「調達」から製品の「製造」、「輸送」、ユーザーの製品「使用」、「廃棄」に至るまでの各ステージにおいて生じる環境負荷(CO₂に換算した地球温暖化ガス)をLCA手法※を用いて算出しています。これにより、どのライフステージにどの程度の環境負荷が生じるかを把握し、効果的な環境負荷低減に向けての施策に取り組んでいます。

※ LCA手法: Life Cycle Assessmentの略で、製品製造について、原料などの「調達」から「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」までのライフステージ全体の環境影響を定量的に評価する手法。

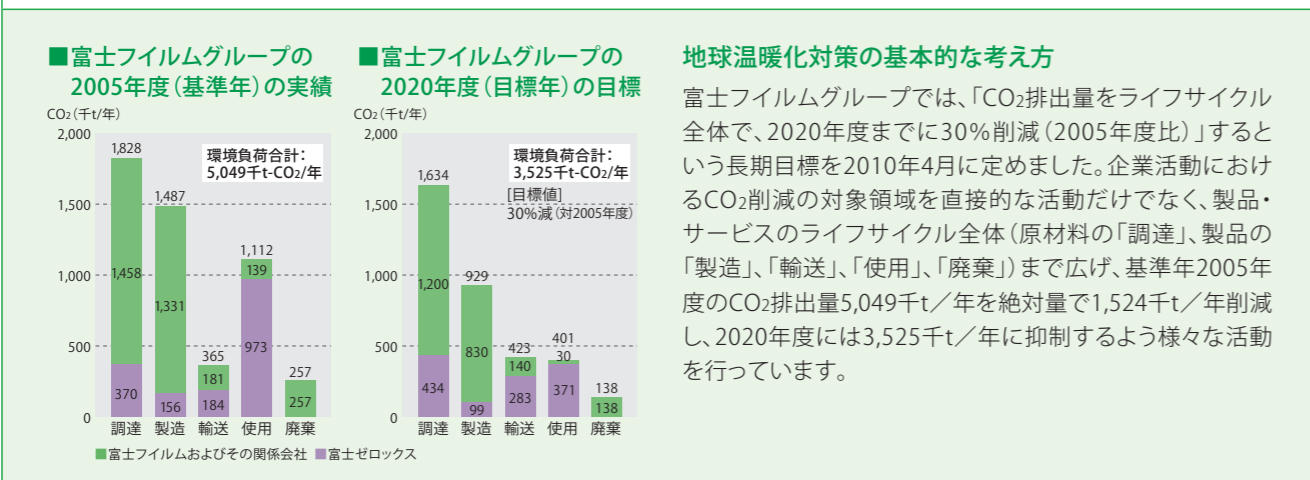
- *1 原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘/輸送/精製/精錬/合成/加工/輸送等で発生するCO₂)は、主な調達原材料に対し計算
- *2 製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算
- *3 製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO₂発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算
- *4 製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファックスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算
- *5 製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算
- *6 事業活動で使用した水の排出量
- *7 公共用水へ排出した量
- *8 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)
- *9 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)
- *10 冷却水の使用量を含む
(上記において、CO₂発生量の原単位は、産業連関表等に基づいたデータベースを使用)

■LCAに基づいた環境負荷(富士フィルムグループの2011年度の実績)



地球温暖化対策の推進

「CO₂排出量をライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減」という長期目標達成を目指し、あらゆる角度から地球温暖化防止に取り組みます。



地球温暖化対策の基本的な考え方

富士フィルムグループでは、「CO₂排出量をライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減(2005年度比)」するという長期目標を2010年4月に決めました。企業活動におけるCO₂削減の対象領域を直接的な活動だけでなく、製品・サービスのライフサイクル全体(原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」)まで広げ、基準年2005年度のCO₂排出量5,049千t/年を絶対量で1,524千t/年削減し、2020年度には3,525千t/年に抑制するよう様々な活動を行っています。

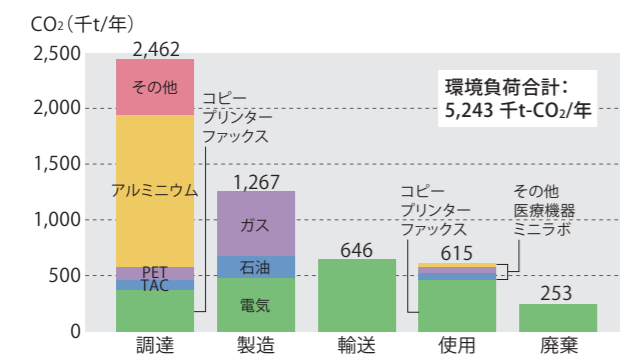
2011年度のCO₂排出量 (製品・サービスのライフサイクル全体)

2011年度は、依然厳しい経済環境でしたが、企業努力により、基準年の2005年度に対し製造量が増加しました。これに伴う原材料の調達量増や、2011年夏に起きたタイの洪水被害のため空輸を多用せざるを得ない状況から、「調達」、「輸送」によるCO₂排出量が増加しました。「調達」によるCO₂排出量は、CTP版/PS版(印刷用刷版材料)のクロ-

ズドロープリサイクルの運用拡大等により、将来的に削減する見込みです。

一方、製品等の「製造」においては、積極的な省エネ技術の導入、風力発電、太陽光発電などの自然エネルギーの採用をはじめ、下記に示すような施策により、CO₂排出量を順調に削減することができました。さらに進化した消費電力の少ない複合機の開発等により、製品の「使用」によって発生するCO₂排出量も、計画通り減らすことができました。

富士フィルムグループの2011年度の実績



2011年度の地域別CO₂排出量※(製造)

地域	CO ₂ 排出量 (単位:千t-CO ₂ /年)
日本	897
海外	
米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	145
欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	91
中国	116
中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	18
グループ合計	1,267

※算定方法は「CO₂排出量の推移」(P65)と同じです。

富士フィルムグループの主なCO₂削減施策

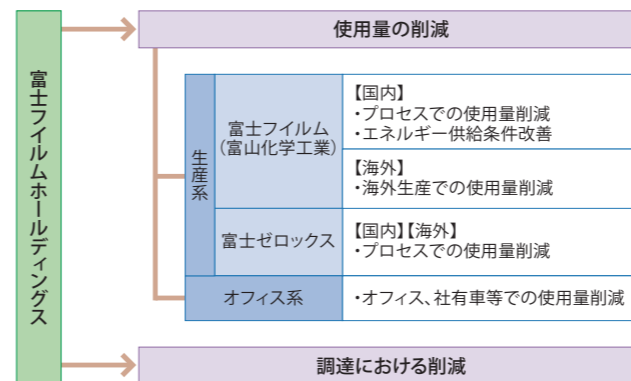
取り組み分野	該当するステージ	主なCO ₂ 排出削減施策
環境負荷の少ない製品の開発と普及	「調達」、「使用」、「廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> 消費電力を少なくした複合機(コピー/プリンター/ファックス)(ドキュメント分野) 現像液を必要としない完全無処理CTP版(グラフィックシステム分野)
工場やオフィスにおけるCO ₂ 排出量削減	「製造」	<ul style="list-style-type: none"> 重油からガスへの燃料転換(日本) 廃棄物の埋立処分場から発生するメタンガスの燃料利用(アメリカ) 工場敷地内での風力発電(オランダ) 廃熱回収、蒸気回収等の省エネ技術の開発と導入(日本、欧米、中国等の生産拠点) 太陽光発電の導入(アメリカ)
リサイクル	「調達」	<ul style="list-style-type: none"> CTP/PS版の製造工程で発生する端材アルミのリサイクルシステムの開発と導入及び適用範囲の拡大(グラフィックシステム分野)
物流の効率化	「輸送」	<ul style="list-style-type: none"> 経路の最適化 積載率の向上 モーダルシフトの推進 梱包の軽量・コンパクト化 エコドライブの推進

全社水平展開で取り組むCO₂と燃料費の削減活動

富士フィルムグループは、2012年度までの生産拡大、燃料コストの高騰を予測し、海外も含めたグループ全体での燃料費増加分の半減を目指す「動燃費削減プロジェクト」を2010年7月から推進しています。コスト削減を全体目標に掲げることで、目標進捗をより見える化し、エネルギー使用量とCO₂削減に拍車をかけようというものです。大幅なコストダウン、省エネルギーの達成には、各拠点の技術や知見を水平展開し、成果を積み上げていくことが不可欠です。生産系、オフィス系それぞれに目標を定め、各種省エネ施策や情報の共有化を図ることで、全社一丸となって取り組んでいます。

2011年度は、フラットパネル生産ラインの新規省エネ技術の導入と水平展開、オランダ工場における風力発電の導入、富士ゼロックス鈴鹿事業所にある生産工程のクリーンルームの温湿度制御システムの改善、また、オフィス系における事務所の集約、タスクライトの採用などの照明の見直し、空調の改善等を積極的に推進し、目標を達成しました。特にオフィス系では2012年度までの目標に対して200%と大きな成果を上げました。最終年度となる2012年度、目標達成に向け、新たなエネルギー削減施策も進めています。

動燃費プロジェクト推進体制



省エネ技術を導入したオフセット印刷材料の新生産ライン

オフセット印刷用刷版材料「CTP版」の需要拡大に対応し、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(オランダ)において、最新鋭の省エネ技術を導入した「CTP版」新生産ラインを2012年1月から稼働させました。

具体的には、従来独立して稼働させていた排ガス燃焼装置と天然ガス・コージェネレーション設備※を1つに統合することで排熱利用率をさらに高めた、当社独自開発の循環型エネルギーシステム「Co-generative Thermal

Oxidizer (CTO)」を導入しました。これにより、排ガス燃焼装置の排熱を活用しながら、新ラインで必要となる動力(電気・蒸気・温水)を発生させることができるようになり、従来のラインで生産する場合と比べて、排熱利用率が11%向上し、CO₂排出量も年間約5,500トン削減することができます。

※天然ガス・コージェネレーション設備:天然ガスを燃料に発電効率の高いガスエンジンやガスタービンにより発電を行い、その際に発生する排熱を蒸気や温水などで回収し有効利用する。



オランダの工場内で風力発電による電力供給を開始

2011年9月、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(オランダ)は、工場内にこの地域初となる風力発電所「FUJIFILM Wind Farm」をオープンしました。このプロジェクトは、持続可能な社会の実現を目指す富士フィルムグループのグリーン・ポリシーに沿ったもので、オランダのエネルギー会社ENECOとの共同プロジェクトです。5基の風力タービンが工場内に設置されており、最大高さ(タワーと羽根との合計)140mで、各基それぞれが2MWワットの発電量を持ち、合計で総消費量の15%以上を賄うことが可能です。

この風力発電の稼働により、CO₂排出量が年間約12,000トン削減可能になり、2011年度は9月からの稼働で7,600トン削減しました。

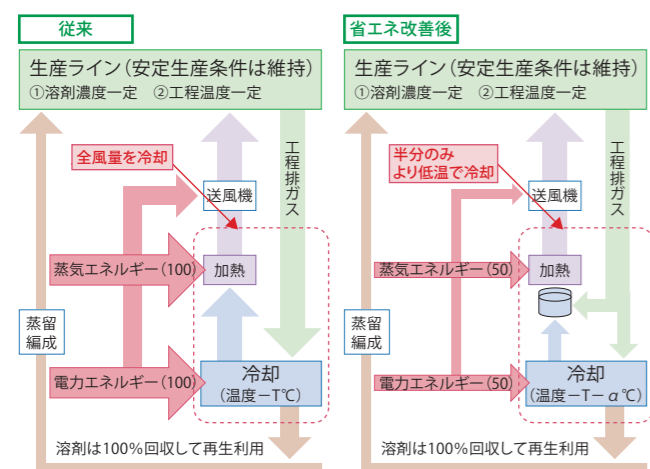


FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(オランダ)の工場内に5基の風力タービンを設置し、自然エネルギーを取り入れた稼働を開始

溶剤回収プロセスの省エネ技術を FPD材料生産の全事業場へ展開

液晶用偏光板保護フィルムに代表されるフラットパネルディスプレイ (FPD) 材料の製造工程で使用される溶剤は、ほぼ100%回収し再利用して、環境負荷物質の排出を抑えています。この工程では排出される溶剤ガスを冷却して凝縮 (液化) させ、効率よく回収するのですが、このプロセスで投入されるエネルギーの削減が課題でした。そこでFPD生産部門と生産技術センターが協働し、従来比30~60%に削減できる工程技術を開発しました。環境負荷物質の排出削減と省エネルギーを両立できる画期的な工程技術として、2011年度に該当するすべての既存ラインへの導入を完了しました。2012年度には富士フィルム九州の最新ラインにも導入を果たし、この技術の展開によるCO₂排出量削減25千t-CO₂/年 (省エネ53万GJ) を達成する見込みです。

■溶剤回収プロセスの省エネのポイント



省エネのポイント: 冷却と加熱エネルギーを最小化
冷却 (電力) と加熱 (蒸気) エネルギーが最小となる冷却風量と溶剤回収量を理論的に求めシステム化 → 生産工程の安定条件と溶剤回収効率の条件確立・技術展開

輸送・積載効率の向上で低炭素物流に取り組む

富士フィルムの国内4工場から海外向けに出荷する製品・半製品の輸出は、従来は横浜市の流通センターを経て京浜港から出荷するのが基本でした。しかし富士フィルムロジスティクスでは、静岡県富士宮市からの出荷を最寄りの清水港にシフトすることで、トラックによる陸上輸送距離を減らし、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。2009年時点では全体の約25%だった清水港経由の輸送量は、2011年には約40%まで増加しています。また、出荷量の拡大しているWP紙 (カラー写真に使用するカラーペーパーのベース) のコンテナ1本あたりの積載量を様々な工夫に

より約40%増やし、CO₂排出量の削減と同時に輸送費の大幅コストダウンも実現しています。

富士ゼロックスでは、2008年から統合輸送 (共同輸送) を開始しました。北海道・東北・関東・東海へは神奈川県大井町で消耗品を、東京都品川区で機械・パーツを追加で積み込んでいます。甲信越・中国・四国・九州へは、品川区からパーツを大阪に移動し、大阪で機械・消耗品を混載しています。共同輸送により積載効率 (10トン車両に積載した貨物の割合) が10%向上し、毎月10トン車による輸送が50台分相当削減するなど、CO₂排出量削減と同時に輸送費の大幅コストダウンも実現しています。2011年からは、鈴鹿・富山・新潟・竹松の工場から首都圏への納品について、品川区の東HUBに一旦仮置きして納品先別に積みなおしてから納品するクロスドックを開始しています。この施策により、毎月10トン車による輸送が22台分相当削減しています。今後は、海上へのモーダルシフト、富士フィルムグループ全体の統合輸送などによる大幅なCO₂削減を目指します。

米国・カンザス市の印刷インク製造工場に 太陽光発電設備を導入

FUJIFILM North America Corporation (アメリカ) は、ミズーリ州カンザスシティにある印刷インク製造工場に太陽光発電設備を導入しました。

2012年4月20日、FUJIFILM North America Corporationのグラフィックシステム事業部長・太田雅弘と従業員、地域の行政代表者とともに落成式を行い、稼働を開始しました。この太陽光発電設備は、216個のモジュールからなり、年間60,000kWhの発電が可能です。この発電



上: 2012年4月20日に行われた落成式
下: 今回設置された太陽光発電設備で年間60,000kWhの発電が可能

量は、年間600台の車の走行エネルギーに相当します。

FUJIFILM North America Corporationは、省エネルギーと温暖化ガスの排出削減に積極的に取り組んでおり、今回の太陽光発電設備導入は、昨年実施したハワイ支店でのオフィス棟・物流施設への導入に続くものです。今後も再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策を推進していきます。

電力見える化システムを活用した節電を推進

富士ゼロックスでは、2009年に発表した「2020年温室効果ガス削減目標」において、製品のライフサイクル全体のCO₂削減に加え、ソリューション提供によるお客様や社会のCO₂排出量700万トン削減を目標に掲げ、技術開発、商品開発に取り組んでいます。その一環として、2010年に横浜市に新設した研究開発拠点「富士ゼロックスR&Dスクエア」では、全従業員が自らのエネルギー使用量を様々な角度から分析できる「自立分析型エネルギー使用量見える化システム (EneEyes)」を自社開発し、実証実験を進めてきました。

2011年3月に発生した東日本大震災後、電力需給状況が一変し、春の計画停電に続き、夏には電力使用制限令が発令されました。多くの企業が急遽、休日や勤務時間のシフト、自家発電機導入等によって目標クリアに努めましたが、このような対策は企業に大きな負担となりました。

そんななか、「富士ゼロックスR&Dスクエア」では、EneEyesをビル全体で活用し、各フロア・各組織の担当者が各組織の電力使用状況を分析。その結果を基に従業員が主体的に施策を決めることによって、現場に合ったきめ細かな節電施策の検討や、従業員の納得度・参画意識の高い展開が可能になり、特別な施策や投資を行うことなく節電基準をクリアすることができました。また、年間でも30%近い省エネ効果 (年間約4,200トンのCO₂排出量削減) が得られました。富士ゼロックスは、今後も自社で新しい取り組みに挑戦し、その成果をお客様に提供する活動を推進することによって、お客様と社会の課題解決に貢献していきたいと考えます。



「富士ゼロックスR&Dスクエア」はEneEyesを用いたビル全体の省エネで、「グリーンITアワード2011審査員特別賞」「第21回地球環境大賞フジサンケイグループ賞」を受賞

OPINION 「地球温暖化対策の推進」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
末吉 竹二郎 氏
プロフィール
UNEP FIに関わるほか、中央環境審議会など各種審議会の委員、川崎市、鹿児島市のアドバイザー、東京大学大学院非常勤講師なども務めるほか、企業の社外役員を務め、環境問題や企業の社会的責任について、講演、著書、新聞、TV等で啓蒙に努める。

「グリーンなビジネスモデルの構築」という 新たな社会的責任に対応した取り組みを

富士フィルムグループの温暖化対策の実践には目を見張るものがあります。まず、「CO₂排出量30%削減」という意欲的な目標を掲げたこと。次に、それに向けて、原料、製造、流通と『ライフサイクル全体』を通じて『あらゆる角度』から取り組むというメーカーならではの基本姿勢が明確なこと。さらに、その具体策として、生産部門の省エネ化、輸送の効率化、太陽光や風力発電機やコジェネの導入、などといった新しい思考や技術や機器を果敢に取り入れ実績を上げていること。それらの現場重視の対応ぶりには強い感銘を受けました。

さて、リオサミットから20年。温暖化問題は解決どころか悪化を続け、今や時間との競争です。そうしたなか、「グリーン経済」への移行が待たなしです。当社グループのような社会に大きな影響力を持つ企業には「グリーンなビジネスモデルの構築」という新たな社会的責任が求められています。消費者や社会を巻き込んだ息の長い取り組みにも注力されるよう大いに期待するところです。

第三者意見を受けて

グループ全社を挙げてチャレンジングな目標を掲げ、日々知恵を絞って取り組んでいる我々にとって、「新しい思考や技術や機器を果敢に取り入れ実績を上げていること」「現場重視の対応」を高く評価いただいたことは何よりの励みになりますし、ものづくり企業の一員として誇りに思います。ご期待されている「グリーンなビジネスモデルの構築」、消費者や社会を巻き込んだ息の長い取り組みこそが、まさに我々の目指す方向と位置づけて、より一層邁進したいと思えます。
(富士フィルムホールディングス 総務部CSRグループ)

環境配慮設計

地球環境保全のため、製品の製造工程における環境負荷削減だけでなく、製品のライフサイクル全体を考慮した環境影響の分析・評価を実施しています。



自己宣言環境ラベル「PLATE to PLATE」

環境配慮設計の基本的な考え方

富士フィルムグループでは、すべての新製品、改良品の設計を「環境配慮設計規則」に則って実施し、製品の環境影響低減に取り組んでいます。環境配慮設計は、商品開発の初期段階で、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、含有化学物質、省電力、生物多様性保全、安全/コンプライアンスなどの観点で、調達から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルに至る製品ライフサイクル全体を考慮した環境品質目標を設定し、開発完了時に目標達成度を審査する仕組みで、承認されなければ商品として採用されません。環境配慮設計では、LCA*による環境負荷の定量的かつ客観的な評価も行い、製品・サービス提供による環境影響削減の貢献にも努めています。

* LCA: ライフサイクルアセスメント

最大63%のCO₂削減を可能にする CTP版/PS版のクローズドループリサイクル

富士フィルムグループの環境負荷をライフサイクルステージごとに見ると、「原材料調達」段階のアルミニウムが非常に大きな割合を占めています。そこで富士フィルムは、2007年から主原材料にアルミニウムを使っているCTP版/PS版(印刷用刷版材料)の製造工場から出る端材の「クローズドループリサイクル^{*1}」を始め、2011年には印刷会社や新聞社での使用済みCTP版/PS版にも拡大し、運用を開始しました。

CTP版/PS版は、従来、良好な印刷特性(耐刷性や保水性など)確保のためにアルミニウム新地金を使用してきましたが、アルミニウム新地金の製造では大量の資材やエネルギーを使うため、鉄などに比べて重量あたりのCO₂排出量が非常に大きく、大きな環境負荷がかかります。このため、クローズドループリサイクルにより新地金使用を削減し、環境負荷低減をさらに進めるため、印刷会社や新聞社、アルミニウム回収会社、合金メーカー、圧延メーカー、富士フィルムのリサイクル推進窓口((株)エフアール)など、リサイクルに関わる会社が参加する「PLATE to PLATE

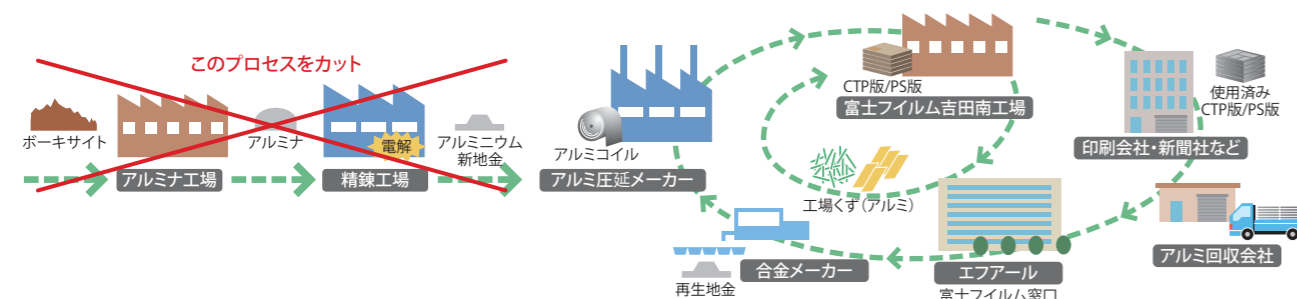
回収システム」を構築し、印刷会社や新聞社での使用済みCTP版/PS版に対してもクローズドループリサイクルを開始しました。これにより、CTP版/PS版の原材料調達から製造までのCO₂排出量を最大約63%削減^{*2}することが可能です。また、本システムに参画していることを示す当社独自の「PLATE to PLATE」環境ラベルの仕組みも構築し、参画会社が環境への取り組みを示すものとして有効活用していただいています。

クローズドループリサイクルは、純度の低下を伴わないので、従来行っていた純度の低い別の製品への「カスケードリサイクル^{*3}」に比べ、資源の有効利用としても大きなメリットとなります。

今後は、使用済みCTP版/PS版の回収・リサイクルのさらなる普及を図り、ライフサイクルでのCO₂排出量の大幅低減と資源の有効利用を進めていきます。

^{*1} クローズドループリサイクル: 品質の低下をほとんど伴わず、同じ製品に再生するリサイクル。資源の無駄を最小限にできる。
^{*2} CO₂排出量を最大約63%削減: 「CTP版/PS版」の原材料に、アルミニウム新地金を使用した場合と、使用済み「CTP版/PS版」をすべて再利用して生産した再生地金を使用した場合との比較。アルミニウムの原料となるボーキサイトの精錬から「CTP版/PS版」製造までに発生するCO₂発生量の削減効果を示している。
^{*3} カスケードリサイクル: 元の品質には戻らず、品質の低下を伴うリサイクル。

「PLATE to PLATE」の仕組み



環境負荷低減に配慮した最適な包装設計でグリーン物流に取り組む

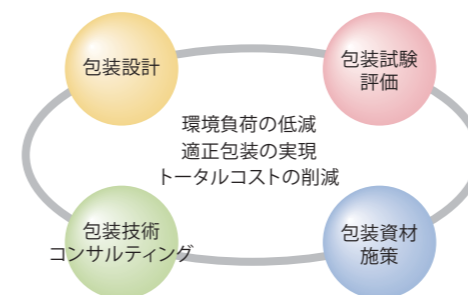
富士フィルムグループの物流を担う富士フィルムロジスティクスは、ライフサイクルでのCO₂排出量削減の様々な取り組みを継続的に行っています。

包装材料設計において、積み上げてきたノウハウ・技術をフルに活用して、設計・試験・評価プロセスを循環させることにより、環境負荷の低減と適正包装の実現を図っています。現行製品よりCO₂排出量削減を図る基本的な考えに基づき管理し、包装材料削減や木箱の段ボール化への変更などにより、CO₂排出量削減を進めています。

医療用などの精密機器製品については、輸送時の必要条件を踏まえ、環境に配慮した包装材料選択や包装形態設計を効率的に行うために、開発段階から機器開発部門と連携を図り、早期に包装材料設計を開始する仕組みを構築し、運用を始めました。輸送時に温度管理が必要な医療機器に対し、環境に配慮した最適な断熱材を含めた包装材料設計を機器開発と並行して短期間で効率的に行うことができ、製品化までの期間の大幅短縮にもつながりました。

また、包装材料設計において、客観的かつ迅速な評価のため、試験・評価に関する専門組織と試験室を独自に保有し、各種試験(貨物試験・材料試験・貨物輸送試験)をトータルに実施、評価しています。

包装材料設計のプロセス



プラスチックの使用による環境負荷に配慮し様々な材料を開発

富士ゼロックスでは、複写機などに使われるプラスチック材料を環境負荷の少ない素材に置き換えていくために、新たな材料開発に取り組んでいます。

バイオベースプラスチック

環境負荷の少ないバイオベースプラスチック^{*1}の開発に取り組んでおり、2007年に植物由来成分を30重量%以

上、さらに2011年には50重量%以上を含むバイオベースプラスチックを開発しました。一般的に課題となる難燃性・柔軟性の悪化、水分等による分解が起こりやすくなる点は、複数の添加剤を組み合わせることで解決しています。さらに現行材料同様の強度も確保し、機構部品(可動部に使われている部品)として使用できます。

リサイクルプラスチック

市場から回収した複合機及びプリンターの外装カバーをベース材料とした使用済みプラスチック重量比率^{*2}63%の外装カバープラスチックを開発し、2012年から製品に採用しています。課題であった原料となる使用済みプラスチックの劣化による難燃性と衝撃強度の低下を解決し、富士ゼロックスが2007年に開発・導入した従来の使用済みプラスチック(重量比率20%)と比較しても重量比率が3倍以上、CO₂排出量も44%削減を実現しています。

^{*1} バイオベースプラスチック: 植物(飼料用のとうもろこし)を原料にしてつくられたプラスチックで、枯渇資源とされる石油から精製されるプラスチックを使う割合をできるだけ少なくすることによって、CO₂の排出量を減らすことを目的とした、環境に配慮したプラスチック。
^{*2} 使用済みプラスチック重量比率: リサイクルプラスチック全重量中の使用済みプラスチック重量の比率。



外装カバー用に使われているリサイクルプラスチック部分。使用済みプラスチック重量比率は複写機外装カバー用リサイクルプラスチックではトップレベル

省エネと利便性を両立した「IH定着技術」が2011年の各賞を受賞

富士ゼロックスは、独自のIH(電磁誘導加熱)定着技術により、定着装置の立ち上げ時間世界最速3秒を実現し、省エネと利便性を両立させたことなどが評価され、「平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」(主催:環境省)を受賞しました。また、わが国のものづくりを支える部品・部材に焦点を当てた「超モノづくり部品大賞」(モノづくり日本会議・日刊工業新聞社の共催)では、IH定着ベルト及び感温磁性合金が「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しています。IH定着ベルト及び感温磁性合金で構成しているIH定着技術は、高い省エネ効果を実現する技術です。富士ゼロックスが掲げている1台あたりの機械の消費電力を2005年比で2020年までに80%削減するという目標達成のためにも、今後も環境性能と利便性を合わせ持つ商品開発を積極的に進めていきます。

富士ゼロックスのその他の活動については、P16~19もご参照ください。

使用済みのCD/DVDから再度CD/DVDを生産するCD/DVD Disc to Discリサイクル

富士フィルムグループの記録メディア製造会社である富士フィルムメディアクレストは、回収した使用済みのCDやDVDから、主原材料のポリカーボネート樹脂を分離し、CDやDVDの生産に再使用する「CD/DVD Disc to Discリサイクル」を始めました。

CD/DVDは、ポリカーボネート樹脂にアルミの反射層とラベル面の保護層を貼り合わせた構造をしていますが、これまで各部材の分離が難しいため、低純度のリサイクルプラスチック材料としてしか使用できず、CD/DVDの生産に使うことはできませんでした。

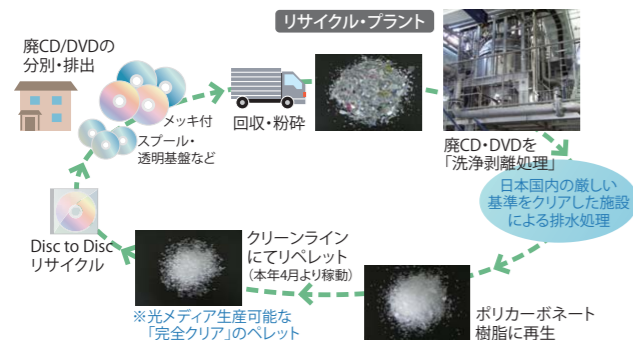
使用済みCD/DVDからポリカーボネート樹脂を分離し、高純度なペレットを精製する「高精度クリーンペレタイズ技術」^{*1}は、長年富士フィルムとともに写真フィルムなどから銀の分離回収を推進してきた協力企業であるパナック工業株式会社が開発しました。この技術開発に加え、富士フィルムメディアクレストで、使用済みCD/DVDの顧客企業情報を厳密に管理して回収する仕組みを構築することにより、「CD/DVD Disc to Discリサイクル」が可能になりました。

本リサイクルを利用した光学ディスクの生産は、新しいポリカーボネート樹脂のみを使用した場合に比べ、CO₂排出量を最大約45%削減^{*2}することが可能となります。

今後順次リサイクル化を進め、最終的にはすべてのCD/DVDをリサイクル製品にしていきます。また、お客様の環境への取り組みとしてもご活用いただくために、本リサイクルシステムで生産した環境に配慮したCDやDVDであることを示す「Disc to Disc」の自己宣言環境ラベルの仕組みも構築し、CD/DVD表面へのロゴマークの印字も行っています。

^{*1} 高精度クリーンペレタイズ技術:樹脂からアルミを分離させる化学処理と破碎した細片をぶつかり合わせて異物を剥離する物理的処理を組み合わせて高純度のペレットを精製する技術。
^{*2} CO₂排出量を最大約45%削減:リサイクル樹脂を50%配合したポリカーボネート樹脂の場合。

Disc to Discリサイクルの仕組み



OPINION 「環境配慮設計」への第三者意見



東京都市大学
環境情報学部 准教授
博士(工学)
伊坪 徳宏 氏
 プロフィール
 独立行政法人 産業技術総合研究所
 LCA手法研究チーム長を経て、2005年4月より現職。
 LCAを中心とした環境影響の評価手法開発や事例研究を通じて、企業のEMS構築や循環型社会の形成に貢献するための研究活動を行っている。

製品ライフサイクルの環境評価はエコイノベーションへの道標

富士フィルムグループは世界で初めて使用済みのPS版をPS版に再生するクローズドループリサイクルに成功しました。99.5%以上の純度が求められる製品にリサイクルした画期的なエコイノベーションであると言えます。

富士フィルムグループでは事前に製品ライフサイクルに注目した企業レベルの環境評価を実施して、PS版のクローズドループリサイクルの重要性を見出すとともに、その意義を社内で共有化することができたことが今回の成功につながったものと考えます。

環境評価に基づく戦略的なCSR活動は、富士フィルムグループの高い技術力と関係者の熱意を証左したものと高く評価しております。

第三者意見を受けて

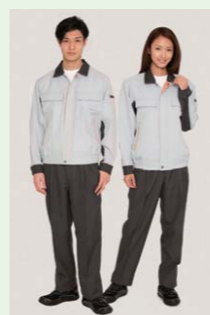
弊社でこれまで進めてきた、製品ライフサイクル全体に渡って環境に配慮する取り組みや、CTP版/PS版クローズドループリサイクルの使用済み製品への展開を高く評価していただき、ありがとうございます。

今後も3R推進による資源の有効利用や、製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減などに積極的に取り組み、環境に配慮した製品やサービスの開発と提供をグループ全体で推進してまいります。

(富士フィルム CSR推進部 環境・品質マネジメント部)

資源の有効利用

限りある資源を大切に資源の枯渇を防ぐために、節水や水の循環利用、廃棄物の再資源化、リサイクル・リユースなど様々な施策に取り組んでいます。



ケミカルリサイクルされたポリエステル繊維を採用したエコユニフォーム

資源の有効利用の基本的な考え方

富士フィルムグループは、グリーン・ポリシー(P32)に掲げた「持続可能な発展」実現のため、重要施策として資源の有効利用、具体的には3R^{*}に積極的に取り組んでいます。操業当初から写真感光材料用原料の銀を回収、再利用しており、これが3Rの原点と言えます。その後、1998年に「写ルンです」の循環生産、2007年に印刷用PS版で使っているアルミニウムのクローズドループリサイクル等、先進的なリユース・リサイクルシステムを立ち上げてきました。近年では製品の開発段階から環境配慮設計を導入し、リユース・リサイクル性、減量化、再生資源活用等の3R視点を製品設計に反映しています。また、生産工程ではロス低減活動等により廃棄物発生量を抑制しています。さらに、廃棄物については再資源化に努め、2003年に日本国内でのゼロエミッション化を達成しています。

^{*} 3R:リデュース、リユース、リサイクル

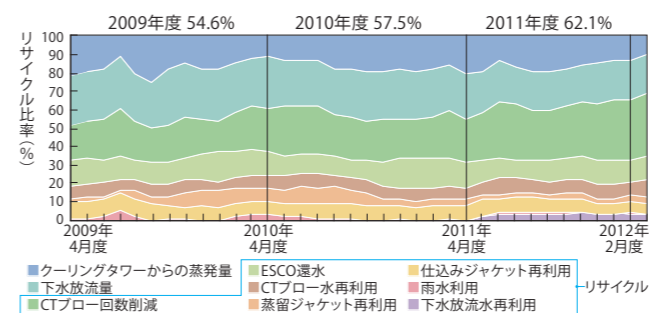
富士フィルム九州の地下水保全のための「水」リサイクル

熊本県民にとっての地下水は「県民の生活に欠くことのできない重要な資源」です。生活用水の8割(全国平均は2割)、工業用水の4割(全国平均は3割)に地下水を使用しており、特に富士フィルム九州のある菊池郡を含む熊本地域(11市町村、人口100万人)においては、生活用水のほぼ100%を地下水に依存しています。このように県民にとって非常に大切な地下水ですが、その水位は長期的に低下傾向がみられ、問題視されています。

このような環境の中で、2005年に設立された富士フィルム九州では、「敷地内降雨を収集して設備冷却水に使用する設備の導入」など、当初より節水に配慮した設備設計を行ってきました。また、操業開始以降も恒温水槽^{*1}オーバーフロー水を設備冷却水として再利用するなど節水に努め、水のリサイクル比率^{*2}は50%超を維持してきました。

さらに2011年5月からは、下水放流水を浄化する目的で2009年に導入した膜分離式活性汚泥設備^{*3}からの処理排水をクーリングタワー用水として再利用することにより、2011年度実績で水のリサイクル比率を57.5%から62.1%にまで引き上げています。

富士フィルム九州の水のリサイクル比率



今後も節水に努めることはもちろん、水田湛水や植林による地下水保全事業も継続して実施し、熊本県民の一員として大切な地下水を守っていきます。

^{*1} 恒温水槽:水槽内の液体を保温かつ循環させる装置。
^{*2} 水のリサイクル比率: (再利用した水量+節水した水量)/(再利用や節水を行わなかった場合の水使用量)×100
^{*3} 膜分離式活性汚泥設備:微生物(バクテリア)で廃水中の有機物を除去した後、除菌フィルター並みの分離性能を持つ平膜(孔径0.2~0.45μm)でろ過する設備。

資源の循環利用に貢献するエコユニフォームをグループ会社に約50,000セット導入

地球温暖化防止に向けたCO₂排出量削減・節電要請などの省エネ活動の一環として、国内グループ会社の工場や研究所などで使用している作業着を、ケミカルリサイクルされたポリエステル繊維を採用したエコユニフォームに統一しました。2012年5月より順次導入を開始し、今後3年間をめどに約50,000セットを導入する予定です。これは、ケミカルリサイクルされたポリエステル繊維を採用したエコユニフォームにおいては、国内最大規模の導入です。

着用しなくなったユニフォームは、メーカー商社によって回収され、原料循環型リサイクルシステム^{*}によってケミカルリサイクル処理が行われます。この方法だと、エコユニフォームはポリエステル繊維として半永久的に何度でもリサイクルできるため、バージン繊維の使用量を抑制し、廃棄物を削減することができます。さらに、石油からポリエステル原料をつくる場合に比べると、エネルギー消費量、CO₂排出量ともに削減することができ、バージン繊維を利用したユニフォームを同数新たに採用する場合と比較して、約255トン相当のCO₂排出量の削減につながります。

^{*} 原料循環型リサイクルシステム: 帝人ファイバー株式会社が世界で初めて開発したポリエステルのケミカルリサイクル技術を核としたシステム(高純度ポリエステル原料化システム)。化学的に分子レベルまで分解し石油からつくるものと同じ品質の製品に再生できるため、従来のリサイクルの課題であった品質劣化を回避できる。

生物多様性の保全

命のつながりである「生物多様性」への影響を回避または最小化すべく、将来に向けた「生物多様性」の保全と持続可能な利用に取り組んでいます。



富士宮工場の従業員と地元の方々による清水川の清掃活動



生物多様性の保全の基本的な考え方

富士フィルムグループは、創業以来、すべての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、「環境配慮・環境保全は、企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、様々な環境保全活動に取り組み、生物多様性の維持・保全に努めています。2009年6月にグループ共通の取り組み方針を明確化し、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称：「生物多様性方針」）」を制定しました。私たち人類が享受している生態系サービスを将来に向けて存続させるため、社内外での取り組みを進めています。

URL 富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針」
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html>

各地の工場を中心に水資源保全活動を実施

富士フィルムは、創業以来、「環境配慮・環境保全は、企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、地域の環境保全活動を継続しています。生態系保全に重要である水資源を守るため、主要工場のある南足柄では、工場近くに7万坪のかん養林を保有し、半年ごとに伐採、間伐、下草刈りなどの整備を計画的に行っています。富士フィルム九州でも、2007年に南阿蘇村が所有する5.24ヘクタールの土地に13,000本の広葉樹を植林し、かん養林整備を実施しています。

そのほか、富士宮工場では構内を流れる清水川、神奈川工場では近隣の酒匂川・山王川・久野川の清掃活動を、地元の方々とともに継続し、地域の水資源保全に努めています。また富士宮工場では、2010年に発行した子供向けの工場案内パンフレットに、間伐に寄与する「ふじのくに森の町内会」の紙を使用し、森林資源の有効活用と森林保全への貢献を認められ、静岡県知事から「しずおか未来の森サポーター認定証」をいただきました。富士宮工場の「サステナビリティレポート2011」にも同じ紙を使用しています。

製品設計段階から生物多様性への配慮を強化

富士フィルムは、2010年2月、世界的な注目が高まっている「生物多様性の保全」の観点を「環境配慮設計規則」に組み込んで運用を開始し、製品設計の段階からの生物多様性への配慮を強化しています。

製品設計における「生物多様性保全」についての具体的な評価項目は、①自然環境の保全と生物多様性の維持を図るための、生態系への影響回避または最小化に向けた

取り組み（製造での取り組み）、②長期的視点から生物資源の持続的供給に関するリスクマネジメント（生物資源の調達での取り組み）の2つです。①に関する取り組みは創業以来続けていますが、②に関しても、2011年3月発売のデジタルカメラのケース材料用の牛皮が食肉の副産物であり違法な調達は行われていないことを確認した例や、中国で調達した紙の原産地を確認し違法伐採など問題がないことを確認した例など、具体的な環境配慮設計での取り組みを進めています。

地下水保全と景観保護を目的に行う地域貢献活動「水田お助け隊」

九州 南阿蘇村は、熊本の阿蘇カルデラの南部、阿蘇五岳と外輪山に挟まれた南郷谷に位置し、広大な自然と水資源の豊かな村です。しかしながら、近年の農業離れの影響から休耕地が目立ち始め、湧水やせせらぎなど自然環境の機



富士フィルム九州の社員とその家族が参加して田植えを実施



能回復に有効な地下水をかん養することや、山間地の水田風景を後世に引き継ぐことが難しくなっています。

そこで、富士フィルム九州では、南阿蘇村が主体となって活動している「水田お助け隊」に、2010年度から参加しています。2011年度も白川上流域にある約37.6アールの南阿蘇水田に、富士フィルム九州の社員とその家族、行政の方も加わり、昨年度の2倍となる総勢約100名が田植え作業を行いました。参加者のほぼ半数が田植え作業は初めての体験であり、農家の方々の指導や、昨年度参加者のアドバイスを受けながら、水田を完成させました。

今後も富士フィルム九州では、南阿蘇村の地下水かん養事業を通して、地域の景観保護、水資源の保全活動を継続して展開していきます。

自然観察指導員講習会の開催により地域の環境ボランティアリーダーを育成

7月の3日間、富士ゼロックスの塚原研修所（神奈川県南足柄市）において、(財)日本自然保護協会と共催で「自然観察指導員講習会*」を開催しました。2001年から毎年開催し、これまでに300名を超える社員が受講しています。自然を観察することから理解を深め、その保全について講義と野外実習を通して学びます。受講した社員は、各社、各事業所で、また自分の住む地域の環境保全活動に参加するなどして、将来地域の環境ボランティアリーダーとしての活躍を期待されています。

富士ゼロックスでは、生物多様性の保全を事業を通じた活動を行うだけでなく、社会貢献活動の側面から行うことも重要ととらえています。その一つが地域における環境保全活動への個人の積極的な参画であり、この講習会の果たす役割は大きいと考えます。

*自然観察指導員講習会：「自然かんざつからはじまる自然保護」を活動理念に据える(財)日本自然保護協会(NACS-J)が1978年から全国で開催、これまでに460回、受講者は2万5,000人を超えている。



2011年、新たにオール富士ゼロックス社員35名が自然観察指導員としての第一歩を踏み出した

OPINION

「生物多様性の保全」への第三者意見



株式会社日本政策投資銀行(DBJ)
環境・CSR部長
竹ヶ原 啓介 氏
プロフィール
1989年日本開発銀行(現DBJ)入行。
フランクフルト首席駐在員等を経て
2011年5月より現職。内閣官房「環境
未来都市評価・調査検討会」委員、中
央環境審議会「環境と金融に関する
専門委員会」委員等。

ESDに果たしている役割にも言及して欲しい

生態系システムの恩恵を受けない企業はなく、その意味で生物多様性への配慮はすべての企業に等しく重要な環境側面です。他方、企業活動がサプライチェーンも含めて生態系に与える影響は、業態や規模により大きく異なります。このように総論と各論を分けて考えなければいけないところにこの問題の難しさがあります。

富士フィルムグループは、2009年6月の生物多様性方針に始まり、化学物質による攪乱防止や水資源保全を中心に対策を講じ、2010年2月には製品設計への反映を開始するなど、総論各論とも着実に対応を進めてきました。今回の報告は、地域との関わりに力点が置かれ、より具体的になったと評価できます。今後は、より本業に近いところで「ESD*への貢献」という観点も強調してはいかがでしょうか。直接触れることのできない自然の営みを伝えるうえで「写真」が果たす役割は、実体験と並んで非常に大きく、広義の生物多様性への貢献と捉えることができるのではないのでしょうか。

*ESD:持続可能な開発のための教育
(Education for Sustainable Development)

第三者意見を受けて

富士フィルムグループの生物多様性保全に関する方針策定、化学物質管理、水の保全、環境を配慮した設計など、着実な活動を評価いただき、進める方向の確認ができました。今後も自信を持って取り組んでまいります。

また、今年度のレポートでは地域との関わりを中心に報告しましたが、本業である「写真」を通じて生物多様性の大切さを実感する次世代教育の支援など、ESDへの貢献も2004年より始めております。今後はこのような取り組みについても、ご理解を深めていただけるよう努力してまいります。

(富士フィルムホールディングス 総務部CSRグループ)

化学物質管理のレベルアップ

自然環境への影響や、お客様や従業員への安全に配慮し、ライフサイクル全体を見据えた化学物質の管理に努めています。



製品安全データシートを公開しているウェブページ

化学物質管理の基本的な考え方

富士フィルムグループは、「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」(P32)に基づき、化学物質管理及び製品含有化学物質管理のレベルアップを行動指針の一つとして定め、製品のライフサイクルにおける自然環境への影響、製品使用時のお客様の安全、製品製造時の従業員の安全等を評価し、継続的に化学物質のリスク低減に努めています。

化学物質の管理には、化学物質自体を安全に取り扱うこと、及び製品のライフサイクルを通じて原料、部品や製品自体に含まれる化学物質の情報を正確に把握することの2つの側面があります。そこで、リスク評価の高精度化や管理規則の順守徹底により化学物質取り扱い時の安全管理レベル向上を図るとともに、サプライチェーンでの化学物質情報共有の積極的取り組みや、化学物質規制に先駆けた自主基準導入により、製品含有化学物質管理の強化を進めています。

サプライチェーン全体の情報共有を目指し調達の含有化学物質情報管理を開始

富士フィルムは、化学製品、高機能材料、医療機器や光学機器等、様々な製品を製造しており、サプライチェーン全体にわたり、製品の原材料や部品、あるいは製品自体の化学物質情報を効率的かつ高い精度で伝達する仕組みが大変重要と考えています。こうしたことから富士フィルムは、製品に含まれる化学物質情報をサプライチェーンに沿って円滑に伝達するために発足した組織「アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)」に、2006年の発足時から参画し、円滑な化学物質情報伝達のための仕組みづくりや、考え方のグローバルな普及活動を行っています。

2011年度には、企業間での円滑な化学物質情報の伝達を目的に構築されたJAMP情報流通基盤 (JAMP-IT)を通じて、取引先から含有化学物質情報をご提供いただく運用を本格的に始めました。多くの企業に採用されている共通の情報伝達の仕組みを活用することで、取引先の負担を軽減、円滑な情報入手を可能にし、製品中の化学物質の管理レベルを高めました。今後は、本仕組みの利用拡大を取引先へ働きかけていくとともに、JAMPの仕組みの普及活動を継続していきます。

■ サプライチェーンにおける富士フィルムのポジション



「グリーン調達基準」をバージョンアップし製品開発・製造時の化学物質管理を強化

富士ゼロックスでは、安全で環境にやさしい商品を製造するために、購入する部材に含有する化学物質について含有禁止物質及び含有制限物質を設定し、「グリーン調達基準」として部材を製造する取引先へ展開し、連携を図ってきました。

グリーン調達基準は、2003年2月より、富士ゼロックスが独自に自主規制として定めているもので、グローバルに変化する世界の環境規制に先駆けて、将来代替が必要となる物質の含有も排除していくことを目指しています。2012年1月には、EUのREACH規則^{*1}への対応及びEU RoHS指令改定^{*2}の官報公布を考慮し、フタル酸エステル類^{*3}など新たに8物質を含有禁止物質として追加設定しました。またグリーン調達基準は、社内の設計技術標準とも連動しており、新たに設計される商品・部品に対して、含有物質情報を設計者が事前確認し、図面要求項目として記載されます。このように、富士ゼロックスと取引先の間で情報の共有を行い、パートナーシップを強化することで、ともに環境負荷低減に取り組む体制を構築しています。

また、納入いただく部材に含有する化学物質情報をJAMP^{*4}の仕組みを活用し管理することを目指し、情報システムの稼働を開始しました。

^{*1} REACH規則: 欧州の化学物質管理に関する法律。

^{*2} RoHS指令: 欧州における電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令。

^{*3} フタル酸エステル: 主に塩ビなどの可塑剤として使用される材料で、玩具・育児用品では厳しく含有量が制限されている。

^{*4} JAMP: アーティクルマネジメント推進協議会

URL グリーン調達基準
<http://www.fujixerox.co.jp/company/eco/green/index.html>

化学物質のリスク評価を高精度化するために新手法を導入

富士フィルムは、1995年に化学物質及び混合物 (調剤) のリスク評価の実施を規則化し、独自の基準で毒性と曝露を点数化、健康、環境、物理的リスクを評価してきました。さらに健康リスクの評価精度を高めるため、2011年4月に中央労働災害防止協会の評価手法を追加導入し、国内の生産・研究拠点での適用を開始、作業環境のさらなる向上に努めています。

同手法は、毒性レベルをGHS (化学品の分類・表示に関する世界調和システム) 分類から、また曝露レベルを化学物質の取扱量、作業時間、飛散性などから判定するものです。これらから健康リスクの大きさを5段階で評価し、排気や密閉化などの具体的な安全対策を求めることができます。新たに開発した自動計算ツールを用いることにより、評価者はデータを入力するだけで、従来の手法での結果も含めて、健康、環境、物理的リスクの大きさと具体的な安全対策を確認できるようになっています。さらに、関連する法規制への対応状況も並列で表記されるため、化学物質のリスクを総合的に管理することができます。

今後も、高精度なリスク評価手法の利用により、化学物質管理のレベルアップに取り組んでいきます。

管理体制を強化する化学物質管理監査を海外生産事業所で実施

富士ゼロックスでは、化学物質管理規程に基づき、3年に1回の頻度で国内外の生産開発事業所を対象にした化学物質管理監査を実施しています。2011年度は海外生産事業所を対象に行いました。今回は、化学物質リスク対応管理として局所排気装置・防爆対応状況を重点に行っています。

2011年11月度には、有機溶剤や微粉体を扱う工程のある中国の富士ゼロックス深圳、富士ゼロックスエコマニュファクチャリング (蘇州) について実施。CSR部の全社化学物質管理監査員のほかに、中国国内の生産事業所の環境担当者も監査員として参加し、お互いの良い点も学びながら監査を行いました。

監査結果では、日本側設備設計部門における設計基準に一部欠落がある等の課題がありましたが、当該サイトのトップへの報告、社長報告まで行う仕組みを通して、早急な課題解決に努めています。

OPINION 「化学物質管理のレベルアップ」への第三者意見



東京大学
工学系研究科
化学システム工学専攻 教授
工学博士

平尾 雅彦 氏

プロフィール
JAMPアカデミアアドバイザーボードメンバー、製品含有化学物質管理に関するJIS原案作成委員会委員長、グリーン購入ネットワーク会長。化学物質の環境影響評価と産業での管理方法についての研究を行っている。

ライフサイクル、サプライチェーン全体を見渡した化学物質管理を

化学物質管理は、サプライチェーンやステークホルダーなど、広範囲に影響を与える問題です。サプライチェーン全体での情報共有は非常に重要であり、JAMPに参加されていることで、化学物質に着目して活動されていることがよくわかります。強いて言えば、調達先のための対応ではなく、富士フィルムグループがサプライチェーンの様々なポジションにおいて、川上から川下まで、場合によっては消費者まで情報を伝えるためにこの仕組みに参加しているという姿勢を示していただくことが望ましいと感じました。

また、世界の化学物質管理はハザード管理からリスク管理に変わってきています。禁止物質を設ける場合も、規制に対応することはもちろんですが、自分たちでしっかりとライフサイクルにおけるリスクを評価し、判断することが大切です。すでにいくつかの仕組みを採用されていますが、現場はもちろん、経営層、管理部門など関係者すべてが自分の問題として関わり、改善していける仕組みづくり、できればそこに内部だけではなく、第三者を入れた仕組みが構築できればさらに信頼性が高まると思います。

第三者意見を受けて

製品に含まれる化学物質や製品を安全に使用するための情報を積極的に開示、提供することは、適正な化学物質管理の要件ととらえ、富士フィルムグループでは、製品安全データシートのウェブサイトでの公開やJAMPの活動に取り組んできました。

また、リスク管理も早くから取り組んできました。しかし、リスク管理を含めた化学物質情報共有は、一企業の努力のみで解決できる課題ではなく、サプライチェーン全体の協力が必要です。今後も、サプライチェーンの上流・下流双方の企業と協力し、継続して取り組んでいきます。(富士フィルム CSR推進部 環境・品質マネジメント部)

多様な人材の活用と育成

「意識改革・組織風土改革」「経営(基幹)人材・グローバル人材育成」をテーマに、様々な人材育成・交流活動を行っています。



アメリカ・ヨーロッパ・中国・アジアパシフィック各エリアの現地法人から幹部社員を東京に招いて行われた「FUJIFILM Global Leadership Seminar」

人材の活用と育成、人権への基本的な考え方

成長事業の創出・育成に取り組む「第二の創業」を実現するためには、それを支える人材育成の強化と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。富士フィルムグループ全体の“人材”という資産を活かし、新たな事業創出に向けたグループのシナジーを実現するため、様々な人材育成の場と交流の機会を提供しています。

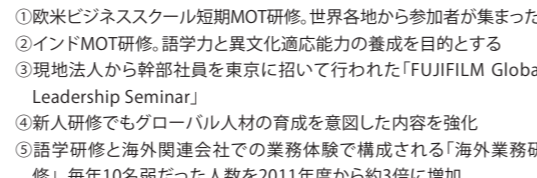
また、人権への取り組みの基本精神としては、2007年4月に制定された「富士フィルムグループ企業行動憲章」の5原則の一つに「あらゆる人権を尊重する」ことを掲げ、「国際的に宣言された基本的人権及び労働基本権を尊重・擁護する。また、いかなる強制労働や児童労働も排除する。」としています。

グローバル人材育成のために 様々な実践的プログラムを開始

富士フィルムでは、グローバル市場でのビジネス拡大にあたり、2011年からグローバル人材育成のための取り組みを本格的に始動しています。研修では、言語や異文化理解に関する教育だけでなく、本来ビジネスで重視されるべき内容、例えば現地のスタッフや他社の技術者とのコミュニケーション能力、海外現地法人におけるマネジメント力など、海外での勤務に際して必要なプログラムを拡充しています。技術系社員向けには、海外の一流技術者と共通言語で互角に渡り合える人材の育成を目指すMOT(技術経営)研修制度をインドと欧米でスタートしました。

同時に海外の現地法人社員を対象にしたプログラムの整備も進めています。その第一段として2011年2月と11月に、現地法人から幹部社員を招いた「FUJIFILM Global Leadership Seminar」を実施しました。各人がそれぞれの国で培った経験や知識に基づいた議論を行い、今後のグローバル人事施策における有益な協議の場になりました。

今後も、世界各国の社員が有機的なつながりを持ち、グローバル市場でのビジネス拡大に取り組んでいける基盤整備を進めていきます。



多くの社員に海外経験の機会を与えることで グローバル対応力を備えた人材育成を加速

富士ゼロックスでは、リーダー人材を育成するために、1969年より社員を国内外の研究機関や大学、海外関連会社での研修に派遣してきました。このうち「海外業務研修」では、2011年度から派遣人数を増加し、国内の販売会社及び開発・生産系の一部の関連会社にも募集を広げ、現在22名が研修に参加しています。また、従来の1年半の海外業務研修に加えて、2011年度より営業職の社員を対象に、実践力のさらなる強化を狙いとした2年半の長期コースを新設しました。

近年、企業の海外進出や経営のグローバル化が進んでおり、お客様の課題にグローバルな視点で対応できる人材が求められています。また、規模や地域に関わりなく海外進出する企業が増加するなか、国内の販売会社や関連会社においても、グローバル対応力強化が急務の課題です。派遣人数や募集範囲を拡大することで、グローバル対応力を備えたリーダー人材の育成を加速させています。

今後は、研修中の個々の育成度合いをより綿密にモニターし、中長期的な視点を持った人材育成にさらに注力していきたいと考えています。

企業行動憲章を順守し 基本的人権と従業員のプライバシーを尊重

富士フィルムでは、富士フィルムグループ企業行動憲章により基本的人権を尊重し、従業員に対する不当な人権侵害、性別、年齢、国籍、人種、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴などによる差別を一切行わないとともに、従業員のプライバシーを尊重しています。富士フィルムとそのグループ会社の役職者に対して、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を定期的に開催し、人権教育を推進しています。

セクシュアルハラスメント対策としては、セクハラ防止ガイドを富士フィルムとそのグループ会社の従業員に配布するなど、社内の啓発・周知を継続的に進めています。また、パワーハラスメントの禁止を就業規則に定め、様々なハラスメントへの取り組みを行っています。そのほか従業員の相談窓口として、電話相談窓口「富士フィルムグループ・コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン」を設置しています。社外の専門カウンセラーが相談を受け、プライバシーに十分配慮しながら、問題解決を進めています。

多様な人材活用・多様な働き方の実現に向けて

富士フィルムでは、通常の採用に加え、様々な分野で経験を積んできた経験者の採用や外国人採用、非正社員の正社員登用、定年後の再雇用などを行っており、多様な人材を採用しています。さらに、多様な人材が個々の能力を高め、長期的に活躍してもらうために各種の施策を展開しています。

例えば、出産や育児、介護など、様々な制約のある時期においても、「社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して仕事に打ち込んでいる姿」を実現することが重要と考えています。このためには、本人が自身の仕事に対し、引き続き高い意識・責任感を持つこと、仕事と家庭の両立に関し上長はじめ職場が理解すること、そして多様な働き方を支える制度や施策が図られていることがそれぞれ実現して達成されると考えています。

具体的には、法律で義務化される以前より育児休業制度を導入するなど、過去から継続して多様な働き方を実現するために必要な制度の整備を進めてきました。2010年には、「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度や介護休暇制度などいずれも法定を上回る制度を整備しています。また、社員共済会にて保育園などの託児施設利用料の援助を行う支援をスタートさせ、活用が進んでいます。

「基本的人権の尊重」を第一義に 人権意識の醸成を図る

富士ゼロックス及び関連会社・販売会社では、「ALL-FX行動規範」の中で、『基本的人権の尊重』を第一義に、1.人権の尊重・擁護、2.差別の禁止、3.ハラスメント行為の禁止、4.プライバシーの保護、5.労働基本権の尊重・擁護、6.強制労働・児童労働禁止、7.労働安全衛生、の7つの個別条文を定めています。この規範の下、新入社員研修・マネジメント研修を始めとする各種教育研修を通じて、人権についての全体像の理解を深めるとともに、職場風土としての定着に向けて人権意識の醸成を図っています。

また、当社は1982年から「東京人権啓発企業連絡会(東京に本社を置く企業124社を主体)」に加盟し、会員相互の情報交換や各種啓発活動を加盟各社と同一歩調で取り組み、様々な人権課題の解決に向けた活動を行っています。具体的には、12月の人権週間における人権啓発標語の募集や、同会発行の人権に関する広報機関誌「明日へ」を各本部長に年2回配布する等の活動を行っています。

「働き方の変革」を実現する 環境づくりを目指して

富士ゼロックスでは、1988年度に展開した経営刷新運動「ニューワークウェイ」の下、育児休業制度(1988年度)や家族介護休業制度(1990年度)など、仕事と家庭の両立を支援する就労環境づくりに早くから取り組んできました。その結果、現在では制度を活用することによって仕事を継続することは当たり前という風土が定着しています。2011年度の平均勤続年数は、男性19.6年、女性15.3年となっており、性別による勤続年数差は年々縮まっています。

富士ゼロックスでは、ワーク・ライフ・バランスの本質を、「従業員の士気向上や保有能力の最大発揮のための、人材強化を通じた組織全体の生産性改善」と「従業員一人ひとりの多様な価値観を支えるメリハリのある働き方の実現」に立脚した「働き方の変革」であるととらえています。企業としてサステナブルであり続けるためには、多様な人材が制約を感じることなく生き活きと働き、能力を発揮できる生産性の高い会社であることが重要です。その実現のために、従業員自らが「働き方の変革」を通じた業務改善を実践し、その成功体験に基づいてお客様にソリューション・サービスを提供すること*ができる「変革をリーディングする人材」の育成に、今後一層力を入れて取り組んでいきます。

*富士ゼロックスでは「言行一致活動」と呼んでいます。

F-POWERプロジェクトのこれまでの展開と今後

F-POWERプロジェクト※は、「強い個・強い組織・強い富士フィルム」の構築に向け、「女性社員が従来以上に職場の核となって活躍し、出産育児期にも不安なく最大限に能力を発揮して仕事に打ち込める環境の実現」を目的に2007年に立ち上げました。推進チームの提言に沿った施策を、会社・労働組合が協力して推進。「女性社員の働き方」に対する意識改革の推進のため、全社・事業場・労働組合にて啓発セミナーの開催、女性社員の計画的な育成を促す施策として、上位資格者への育成／登用、研修の実施の他、育児期の両立支援制度の整備などを進め、これら全体の取り組み結果として、女性社員の活躍が広がっています。

2011年からは、「F-POWER&ワーク・ライフ・バランス推進チーム」として、従来の女性社員の活躍推進に向けた取り組みの継続に加え、「効率的で柔軟な働き方」や「介護等も含めた両立支援のあり方」等、ワーク・ライフ・バランスも含めた施策へ発展させていきます。

※ F-POWERプロジェクト：FUJIFILM POSITIVE WOMEN'S ENCOURAGING RENOVATIONの略称。

富士ゼロックス香港、及び深圳における手厚い従業員ケアが評価

富士ゼロックスは、企業としての持続的な成長を図り、社会的責任を果たすために欠かせないものとして、会社と従業員の良好な関係、さらには従業員の家族との関係づくりにも積極的に取り組み、従業員を大切にす企業文化を育んできました。こうした取り組みが評価され、富士ゼロックス香港が、中華人民共和国香港特別行政区政府の諮問機関「家庭議会」が主催した「2011年ファミリーフレンドリー企業賞」で優秀賞を受賞しました。家庭にやさしい雇用方針を策定し、実践している企業を表彰するもので、日系企業では唯一の受賞となります。

また富士ゼロックス深圳は、「2011年度GOOD FACTORY賞 ものづくりCSR貢献賞」（主催：一般社団法人日本能率協会）を受賞しました。仕事だけではなく、直接仕事とは関係ない精神面までサポートする充実した従業員支援プログラムが、従業員の定着率向上にも効果をあげていることが評価されています。



富士ゼロックス深圳が「2011年度GOOD FACTORY賞 ものづくりCSR貢献賞」を受賞

OPINION 「多様な人材の育成と活用」への第三者意見



日産自動車株式会社
CSR部 部長
井狩 倫子 氏
プロフィール
日産自動車入社後、アフターセールス事業部で海外営業、マーケティング、企画を担当。1994年より3年半欧州日産に転出。2002年より4年間CEOオフィスにてカルロス・ゴーンCEOテクニカルアシスタントを担当。人事部人財開発部を経て、2011年度より現職。

ビジネス拡大に伴う今後のグローバルな視点に期待

昨年は、富士フィルムグループが求める人材像が明確に示され、どのような社員を目指せばいいのかのわかりやすく表現されていましたが、今年は、グローバル対応ができる人材の育成にポイントが絞られ、メリハリのある構成という印象を受けました。「人権」という以前にも増して重要視されてきているテーマを取り上げ、さらに人権教育を実践・継続している点でも、社会の要請を的確にとらえていると感じました。また多様性という意味では、本文では触れられていませんが、法律を上回る制度、例えばソーシャルサービス制度やストック休暇などを設けていることが、色々な働き方を認めている一つの証かと思えます。

グローバルにビジネスを拡大されるにつれて、ビジネスパートナー、お取引先、サプライヤーなど、バリューチェーン全般にわたって人権教育や人材育成のお取り組み範囲も海外まで広がっていくと思います。その意味で、海外のステークホルダーを意識した活動が、今後は求められていくのではないのでしょうか。

第三者意見を受けて

これまで進めてきた人権教育や多様性に関わる取り組みについて評価いただき、ありがとうございます。富士フィルムホールディングスが掲げる重点施策の一つに、「ビジネスのグローバル展開の加速」があります。この施策を遂行するために重要な鍵となるのが、様々な国や地域で企業活動を担い、ボーダーレスに活躍できる「グローバル人材」だと考えています。

今後、さらにグローバルにビジネス拡大を図っていくなかで、引き続きグローバル人材の育成・強化に取り組み、ご指摘いただいたように海外のステークホルダーを意識した活動につなげてまいります。
(富士フィルムホールディングス 人事部)

労働安全衛生

労働安全は事業活動の原点であるという考えのもと、安全最優先で従業員の労働安全の確保に努め、安全衛生関連の諸法令の順守を徹底しています。



各事業場で開催しているエコドライブ講習会
(写真は吉田南工場)

労働安全衛生方針

富士フィルムグループは、従業員の労働安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、本方針に基づき事業を展開する。

1. 事業活動において、従業員の労働安全衛生を最優先する。
2. 従業員の健康維持・増進を積極的に支援する。
3. 最高水準の労働安全衛生の実現により社会の要請に応える。
4. 労働安全衛生に関する従業員と会社との円滑なコミュニケーションを図る。
5. 労働安全衛生に関する従業員教育を積極的に実施する。

交通事故減少を目指してグループ全体で取り組む安全・エコドライブ運動

全社をあげた地球温暖化対策の一環として、2008年5月より、富士フィルムグループの国内関係会社65社が保有する業務用車両約1万台を対象に「エコドライブ推進運動」を開始しました。講習会実施やDVD教材・ステッカー等を全社配布し、エコドライブの意義や技術を従業員に伝えるとともに、推進者連絡会を立ち上げ、走行距離や給油データ、進捗状況を管理しています。

2009年には富士ゼロックス大阪が全国エコドライブコンテストで「環境再生保全機構理事長賞」を受賞し、燃費20%改善に加えて、交通事故半減の成果を全社に証明しました。こうした安全面の効果に着目し、2010年度には目的に交通事故撲滅を加え、名称を「安全・エコドライブ運動」と改め、対象をグループの全通勤車両(1.1万台)にまで広げました。また、参加者のモチベーションアップと意識継続のために、新たに燃費実績の「見える化ツール」を拡充し、その普及に努めてきました。

その結果、業務用車両では事故件数が6.1%減少、自動



「全国エコドライブ推進シンポジウム」にて全国に情報を発信

車保険(フリート)割引率は5%、通勤車両による加害事故も先行事業所において45%改善できたことに加え、重大事故も減少し、2012年3月に開催された資源エネルギー庁主催「全国エコドライブ推進シンポジウム」にて事例発表を行っています。今後はISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)の発行も視野に入れ、さらなる推進の強化に努めます。

安全面で成果を発揮した富士フィルム神奈川事業場の「安全行動共通ルールの順守活動」

2010年度から、従来行っていた優秀な安全成績の達成に対する表彰に加え、安全衛生面における事故未然防止・リスク低減活動により、優れた成果を得た事業場を表彰する「特別表彰」を開始しています。

特別表彰を受賞した取り組みの一つである、富士フィルム神奈川事業場の「安全行動共通ルールの順守活動」は、日本化学工業協会が選定する2011年度第6回レスポンシブル・ケア賞を受賞しました。本活動は、事業場内にある様々な安全行動ルールを集約し、周知徹底させることで、重大災害の未然防止を目指すものです。まず、過去の労災分析などから必ず守るべき共通ルールを7つに集約しましたが、既存設備の制約、過大な作業負担増の回避などの理由から、共通ルールを守れない例外許可作業が数百もあることが判明しました。そこで、リスクアセスメントを行い、高リスク作業は本質安全対策を行い、例外許可作業を削減。残りを特定作業とし、特別教育や作業現場にマークを表示するなど、作業の管理レベルを上げる仕組みを施行しました。「ルールをつくれれば安心」で終わるのではなく、「本当に守れるルールか」「守っているか」を現場目線で実践することで、安全行動がワンランクアップしたと考えています。

本業と社会貢献の連動

事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。



アルバムづくりの大切さ、写真の楽しさを伝えることを目的に開催している「アルバムカフェ」

富士フィルムグループ社会貢献方針

富士フィルムグループは、企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実に応える社会貢献を目指します。この方針を実践するため、次の活動指針を定めます。

1. 活動の主要分野

活動の対象として「学術・教育」、「文化・芸術・スポーツ」、「健康」、「自然環境保全」の分野を中心に取り組みます。

2. 活動において大切にすること

(1) 連繋や協働による実践

活動の推進にあたっては、NPO/NGO、地域社会等とのコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。

(2) ボランティア活動の積極的支援

従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切にし、それらの活動を支援します。

写真のチカラで日本を元気に 「PHOTO IS」10,000人の写真展

「PHOTO IS」10,000人の写真展は、写真の魅力、かけがえのない価値を多くの方々に感じていただきたいという想いから2006年に第1回を開催し、2011年で6回目を迎えました。この写真展の大きな特徴は、「誰でも参加できること、応募いただいた作品はすべて展示されること」です。回を重ねるごとに応募点数も増え、2011年は過去最多となる17,051点の応募があり、まさに日本最大級の写真展となりました。応募者も幅広い年齢層にわたり、最年少は1歳、最高齢は93歳でした。2011年7月22日から11月末までの間に、過去最多となる全国29カ所で展示が行われ、合計約43万人の方々にご来場いただいています。

前回(昨年)は新たな企画として、「みんなで選ぶ“心に響いた”作品2011」を実施。来場者が会場で「心に響いた」と感じた作品番号を携帯電話やスマートフォンからコメン

トをつけて投票し、会場ごとに作品を選出する来場者参加型の企画により、全国から約400点の作品が上位に選ばれました。また、特別展示として東日本大震災で、泥や海水で汚れた被災地の写真プリント、アルバムを救う活動を支援する「写真救済プロジェクト」(P58参照)を紹介した展示も行いました。

特徴的だったのは、仙台会場の展示作品数が昨年比156%と、全体の伸び率以上に伸びたことです。東日本大震災で被災した方々に、自分の作品で元気になってもらいたいという想いを込めた作品が多数寄せられ、東北エリア以外から仙台会場への展示希望が大幅に増えました。本写真展を通じて日本中の方のこうした想いを伝えることができたことは、非常に意義あることと感じています。

富士フィルムは、2012年は「写真は絆、想いをつなぐ。」をテーマに、人の想いを伝える写真の力、そして思い出を写真という形に残していくことの大切さを日本全国に強く伝えていくために、引き続きこの写真展を開催いたします。



札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡のメイン7会場、地域密着型の小規模展示会場であるサテライト22会場の計29カ所で開催



特定のテーマや参加資格はなく、写真を愛する誰もが参加できる。大サイズに引き伸ばした写真プリントにタイトルと作品に込めた気持ち・メッセージを添えて応募



新企画「みんなで選ぶ“心に響いた”作品2011」。投票結果は会場内のモニターで紹介、各会場の上位入選作品は公式ウェブサイトで発表

全国でアルバムづくりの場を提供する 子育てママの「アルバムカフェ」

全国の、未就学児を持つママを対象とした富士フィルムの独自調査では、アルバムづくりを途中で断念しているママたちが約半数にのぼることがわかりました。また、そのうち「いつかつくるつもり」と回答した割合はほぼ100%となっており、「アルバムをつくりたいができていない」現状が浮かび上がりました。そこで富士フィルムは、2010年9月より「アルバムカフェプロジェクト」を立ち上げました。これは、子育て中のママたちが写真を持ち寄り、一緒に楽しくアルバムをつくるワークショップです。アルバムカフェの認知を広め、より多くの方が楽しくアルバムづくりを継続できる場所を増やしていくこと、また各地でのアルバムカフェ体験を通じて、アルバムづくりの大切さ、写真の楽しさを実感いただくことを目的としています。

プロジェクト開始後、地域写真店のほか、百貨店、ホテル、カフェ、幼稚園、児童館など、多くのアライアンスパートナー*に賛同、共鳴いただき、開催してきました。各地から寄せられる開催報告のなかで、「家族の絆を見直すきっかけになった」「日頃の育児ストレスから解放されて笑顔になれた」などの声もいただき、アルバムづくり、写真がもたらす新たな効用を見出すこともできました。

こうしたことから、2012年1月、さらなる普及に向けて本格的な展開を開始し、アライアンスパートナー拡大に努めています。また、アルバムカフェポータルサイトをリニューアルし、アルバムカフェ参加者・主催者がサイトを通じて情報、クチコミ交換し、ネットとリアル双方で楽しんでいただく場も提供しています。

富士フィルムでは、アルバムカフェを通じて、アルバムづくりを楽しむママたちの輪を広げていくとともに、家族アルバムづくりを支援することで、家族の絆を育む写真文化の発展に貢献していきます。

*2012年3月31日現在の主なアライアンスパートナー：株式会社三越伊勢丹、藤田観光株式会社、株式会社赤ちゃん本舗、親子カフェベイビー・バー、財団法人母子衛生研究会、NPO法人チルドリン、全国の写真店・幼稚園、他



これまで約650カ所、約3,000回開催。約50,000名の方が参加(2012年5月9日時点、当社把握ベース)

医療プロジェクト「スマイル作戦」に 医療と写真で協力

「スマイル作戦」とは、「世界の医療団」*が、先天的、あるいは戦争、事故、病気など後天的に顔面や身体に奇形や損傷を負いながらも、手術を受けることができない人たちに無償で形成外科手術を行い、彼らに笑顔を取り戻してもらうための医療プロジェクトのことです。1989年にカンボジアで実施してから、現在ではアフリカとアジアの12カ国以上に広がり、2011年末現在で、延べ9,202件の手術が行われました。

今回、富士フィルムは、マダガスカルとカンボジアで行われた「スマイル作戦」に対して、感染症に有効な当社の医薬品(オゼックス錠、セフォラジン注射薬、トミロン細粒小児用等)を寄付し、医療現場で活用いただきました。

また、富士フィルムは、「世界の医療団」が国内で実施している「1000人のスマイル作戦キャンペーン」に無償で写真パネルを提供し、写真の持つ力を生かした支援も行っています。このキャンペーンは、「スマイル作戦」を受ける医療現場の子供やその家族の様子を展示された写真パネルから知ってもらうだけでなく、日本から笑顔の写真と応援メッセージを彼らに届けることも目的にしており、2011年は、ショッピングセンターなどで35回開催されました。

*世界の医療団：パリに本部を置き、世界各地に医療・保健衛生分野の専門スタッフを中心に派遣し、人道医療支援に取り組む国際NGO。



上：2012年度も全国各地の施設の協力によりキャンペーンを開催。写真パネルが目を引きこめて、足を止めてもらえる機会が増えたとスタッフにも好評(写真は「新横浜プリンスペ」(神奈川県横浜市)でのキャンペーンの様子)
下：スマイル作戦キャンペーンに寄せられた応援メッセージは、現地の医療関係者及び子供たちに届けられている(写真は日本から送られた写真や応援メッセージを見る現地スタッフの様子。2011年、マダガスカル・アンタナナリボ)

15周年を迎えた中国砂漠緑化活動

富士フィルム単一労組結成50周年を機に立ち上げた「緑の協力隊(砂漠緑化活動)」は、2012年7月29日～8月2日に、内蒙古自治区ホルチン砂漠へ第15次隊を派遣しました。2012年度、ホルチン砂漠での緑化活動[※]は11周年を迎えました。また中国現地法人との共同実施5周年の節目の年であり、15次隊派遣に合わせ、現地で記念レセプションを開催しました。レセプションにはカウンターパートであるNPO法人緑化ネットワーク、現地行政、現地農民、グループ関連企業の労組委員長を招き、緑化活動のこれまでの歴史を振り返り、木々の成長を喜び合う大盛況の会になりました。

今後も現地の発展と参加者の視野拡大を第一に、富士フィルムグループへの拡大にも取り組み、活動を続けていきたいと考えています。

[※] 緑化活動: 「緑の協力隊」立ち上げ当初は、内蒙古自治区クブチ砂漠にて4年間活動し、ホルチン砂漠では11年間活動を継続している。

映画作品を高画質なまま長期保存する技術でアカデミー科学技術賞を受賞

富士フィルムは、映画用デジタルセパレーション用黒白レコーディングフィルム「ETERNA-RDS」の開発により、米国の映画芸術科学アカデミーが選定する2011年度科学技術賞の“Scientific and Engineering Award”を受賞しました。近年は、映画製作でもデジタル撮影が普及し、映像情報をデジタル保存するケースが急速に増えてきています。しかしデジタル保存は、データを保存したメディアの劣化や再生するハードウェアの急速なモデルチェンジなどにより、保存された映像情報を再生できなくなるリスクがあり、万能ではありません。そのため富士フィルムは、保存性の高いフィルムの特性を活かし、デジタル映像を長期保存するための専用黒白フィルム「ETERNA-RDS」を開発しました。

優れた写真性能と長期保存性の両立、現像処理での高い安定性が評価され、すでに多くの米ハリウッド作品のアーカイブ保存用として使用されています。



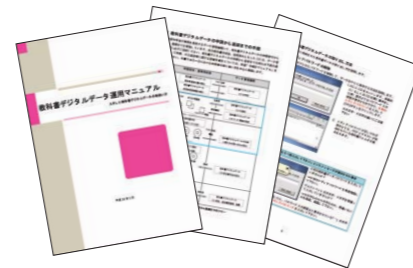
「ETERNA-RDS」は「映画産業における遺産保護に向けた重要な第一歩」であると評価され、2011年度“Scientific and Engineering Award”を受賞

拡大教科書普及の一環で教科書デジタルデータの運用ガイド・活用マニュアルを公開

富士ゼロックスは、文部科学省から受託した調査研究事業の成果物として、拡大教科書^{※1}を製作するための「教科書デジタルデータ」の運用ガイド・活用マニュアルを作成し、これらをウェブサイトで公開しています。

2008年に施行された「教科書バリアフリー法^{※2}」により、教科書発行者はデジタルデータ(PDF)を文部科学省へ提供することが定められました。これにより、拡大教科書製作ボランティアの作業が、従来のコピーによる作成からデジタルデータをパソコンで編集・加工してプリント出力ができるようになり、その過程で運用ガイド・活用マニュアルを利用することができます。富士ゼロックスは拡大教科書普及のため、1994年から製作ボランティアにデジタルカラー複写機・複合機を無償で利用していただくサービスも行っています。今後も普及のために社会貢献と事業の両面から支援を行っていきたく考えています。

^{※1} 拡大教科書: 弱視児童や生徒のために、一人ひとりの視力にあうように教科書の文字や絵を大きく写して作成したもの。
^{※2} 教科書バリアフリー法: 障がいのある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律。



ホームページで公開している拡大教科書製作のための様々なガイド・マニュアル

米国で世界の森林保護に努める団体を支援

FUJIFILM Holdings America Corporation(米国)は、2004年よりレインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)の活動趣旨に賛同し、大手小売店向けの写真カード注文袋にレインフォレスト・アライアンス認定の封筒を利用するなどの支援を行っています。レインフォレスト・アライアンスは、生物多様性保全と持続可能な社会を目指す活動を行っている非営利団体で、世界の森林保護を推進しています。

2011年には、同団体が主催する環境保護写真コンテストに協賛しました。このコンテストは、自然の美しさを通じて、環境保全の意識向上を目指すものです。また、彼らの活動を広めるためにアメリカ自然歴史博物館で毎年開催されている年次大会に寄付をするとともに、2011年のホリデーカードにレインフォレスト・アライアンス認定カードを採用するなど、様々な貢献をしています。

京町家の習慣や文化伝統を今に伝える古文書復元の取り組み

富士ゼロックス京都では、地域や社会との深いつながりを意識した社会貢献活動を積極的に行っていますが、その一つが古文書復元の活動です。

京都は1,200年を超える歴史のある街であり、京町家の習慣や文化伝統を今に伝える古文書が数多く保存されていますが、傷みが激しいものはそのまま扱うことができません。そこで、原本をデジタル化し、複合機を使って和紙にプリントし、複元本を作成しています。単にコピーするのではなく、できるだけ原本に忠実な色味、綴じ方にこだわり、再現性を高めています。これまでに、国の重要文化財に指定されている奈良屋杉本家が保存する、京都の商家の習慣が書かれた「歳中覚」という古文書や、下鴨神社が保存する祭事の道具や衣装装束の図面である「御祭神寶神器絵図」などを手がけてきました。

今後も京都の老舗の蔵に数多く埋もれている古文書を復元し、直接手に触れられるアーカイブをつくり上げ、京都の文化の保存と紹介に貢献していきたく考えています。

米国・竜巻被害を受けた家族を写真救済で支援

2011年春、米国ミズーリ州ジョプリンは、竜巻によって壊滅的な被害を受け、この地域にあるスーパーマーケットのウォルマートも倒壊しました。幸いウォルマートはすぐに再建され、そのオープニングセレモニーにFUJIFILM North America Corporation(米国)が参加し、竜巻で破損した約250家族の写真の修復サービスと、約300家族の記念写真撮影サービスを無料で実施しました。

さらに、FUJIFILM North America Corporationとその社員は、非営利団体のアメリカアを通じて、この災害に対し15,000ドルを寄付しています。



上:写真は最先端のフロントエンドドライミラボシリーズ「フロントティアDL600」でプリント
下:被災した家族の写真撮影を無料で実施

東日本大震災の復旧・復興支援活動については、P58をご参照ください。

OPINION 「本業と社会貢献の連動」への第三者意見



日本財団
経営支援グループ
CSR企画推進チーム
チームリーダー

町井 則雄 氏

プロフィール

日本財団にて主に企業との協働事業やCSR推進のサポート業務、講演などを行う。経済産業省地域新成長産業創出促進事業審査委員、内閣府「新しい公共推進会議」情報開示・発信基盤に関するWG委員など。

事業領域周辺の社会課題にフォーカスし、NPOなどと連携した取り組みを

近江商人の心得に見るまでもなく、日本企業は元々地域のコミュニティとの緊密な連携と共に、社会の課題をビジネスとして解決しながら成長してきたという歴史があります。

今、世界中で多くの社会課題が噴出し人類全体にとって大きな脅威となっているなか、このような歴史を持つ日本企業の果たすべき役割も大きな転換期を迎えています。富士フィルムグループの本業と社会貢献を連動させた多様な取り組みは、その意味においても先進性に富んでおり、特に東日本大震災支援の各取り組みは他社の手本となるものと言えます。

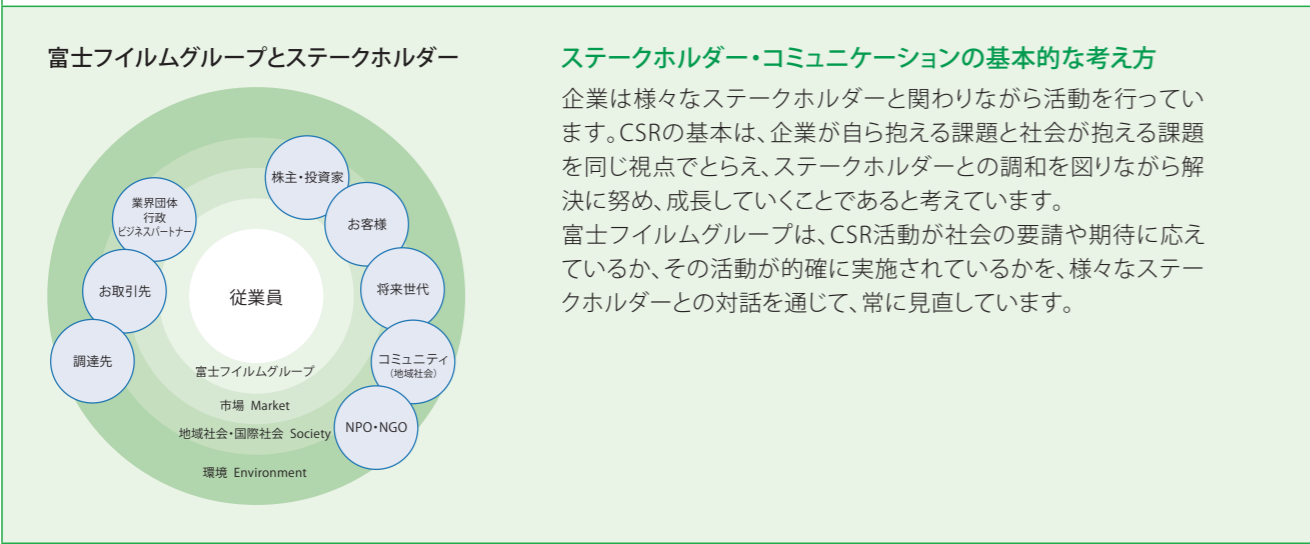
今後、これらの取り組みをさらに発展させていくなかで期待したいことは、富士フィルムグループとしてすでにビジネスとして成立している領域の周辺に存在する社会課題にフォーカスし、その解決に向けた取り組みをNPOなどと連携して行ってほしいということです。これはビジネスを通じた社会課題解決という新たな事業化のきっかけとなるだけでなく、その取り組み自体が地域社会との共感を生むと同時に、持続的発展に貢献するものになるでしょう。

第三者意見を受けて

本業と社会貢献を連動させた取り組みをご評価いただきましたことは、事業を通じた活動を推進する我々にとって、励みとなりました。今後も様々なステークホルダーの方々と連携をとりながら、継続して取り組んでまいります。また、事業領域の周辺にある社会問題の解決については、将来的な事業化、成長の可能性を生み出すポイントとして、検討を始めてみたいと考えます。
(富士フィルムホールディングス 総務部CSRグループ)

ステークホルダー・コミュニケーションの充実

様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、富士フィルムグループの社会的責任について従業員自ら考え、その課題を抽出しています。



ステークホルダー・コミュニケーションの基本的な考え方

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っています。CSRの基本は、企業が自ら抱える課題と社会が抱える課題を同じ視点でとらえ、ステークホルダーとの調和を図りながら解決に努め、成長していくことであると考えています。富士フィルムグループは、CSR活動が社会の要請や期待に応えているか、その活動が的確に実施されているかを、様々なステークホルダーとの対話を通じて、常に見直しています。

ステークホルダーとの対話の手段

ステークホルダー	対話の手段	ステークホルダー	対話の手段
従業員	<ul style="list-style-type: none"> CSRを推進する上で、従業員は中心的な役割を担うステークホルダーです 	お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●販売会社、営業・販売部門 (お問い合わせ窓口) ●お取引先との定期的な協議 ●製品、材料開発時のご相談や共同開発 ●展示会、イベント、学会への参加
調達先	<ul style="list-style-type: none"> ●資材部門 (お問い合わせ窓口) ●富士フィルムビジネスエキスパート (お問い合わせ窓口) ●環境部門 (お問い合わせ窓口) ●調達先向けの説明会 (グリーン調達、含有化学物質管理) や企業環境グリーン度調査 ●調達先との定期的な協議 ●資材調達のウェブサイト 	NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> ●総務部門 (お問い合わせ窓口) ●CSR部門 (お問い合わせ窓口) ●公益信託富士フィルム・グリーンファンド事務局 ●ステークホルダー・ダイアログ
コミュニティ (地域社会)	<ul style="list-style-type: none"> ●各工場・事業所の窓口 (お問い合わせ窓口) ●環境対話集会 ●工場見学 ●地域でのボランティア活動 ●地域での講演会や説明会 ●自治体 (市役所や市長、自治会長など) との定期的な協議 	お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●カスタマー・センター (お問い合わせ窓口) ●FUJIFILM SQUARE (ショールーム) ●技術サポートセンター ●サービスステーション ●ユーザビリティ評価会やモニター調査 ●CS調査 ●VOC ●フォトコンテスト、写真展、写真教室 ●イベント、展示会、セミナー ●製品購入登録者アンケート
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ●IR室 (お問い合わせ窓口) ●株主総会 ●決算説明会 ●投資家向け説明会 ●IRカンファレンス ●個別ミーティング ●IR情報のウェブサイト ●アナニュアルレポート ●株主通信 	将来世代	<ul style="list-style-type: none"> ●授業への講師派遣や学校イベントへの参加 ●課外授業などでの工場見学受け入れ ●NGOと協働した環境教育活動
		業界団体・行政・ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> ●業界ガイドラインづくりへの参画 ●業界団体を通じてパブリックコメントの表明 ●ピンクリボン運動、病院・大学との共同研究や寄付講座の開設

お客様の声をフィードバックした 様々な製品・サービス改善を実施

お客様コミュニケーションセンターなどに寄せられたお客様の声は、関連部門や関係会社にフィードバックし、製品やサービスの改善などに生かしています。

例えばサプリメントでは、スクリーボトルの蓋が開けにくいというお客様の声にお応えし、今春発売の新製品より蓋の形状を変更しました。アスタリフトローション (化粧水) 及びエマルジョン (乳液) では、次回お買い求め時期がわかるように容器側面に残量を確認できる細長いスリット (窓) を入れ、2012年9月発売の新アスタリフトシリーズで見やすく改善を図っています。また、商品お届け時の配送箱は、ユーザーアンケートによりお客様のご意見を伺った上でスリム化、定期宅配便納品書には注文変更期限とお届け日を表示し、お客様の次回購入時の利便性を高めています。富士フィルムでは今後もお客様の声に基づいて、様々な改善活動を続けていきます。



ここで残量をチェック。2011年末より、スリット付き容器に順次、切替えている

わかりやすさ、使いやすさ、情報の多さで 株主・投資家情報ウェブサイトが各賞を受賞

富士フィルムホールディングスの株主・投資家情報ウェブサイト (IRサイト) は、「2011年インターネットIR・ベスト企業賞」 (主催: 大和インベスター・リレーションズ) や「Gomez IRサイト総合ランキング2012・優秀企業 金賞」 (主催: モーニングスター) に選ばれるなど、全上場企業の中でも高い評価を受けています。

IRサイトは、投資家や株主が手軽にアクセスできる企業研究ツールとして重要性が高まっており、ユーザー視点に立ったわかりやすい文章や構成、ビジュアル表現、オンライン版のアンニュアルレポートの採用など、情報の充実と使いやすさを意識した運営を行っています。

新しい働き方を支援する コミュニケーション・ワークスペースを開設

富士ゼロックス総合教育研究所は、企業のイノベーションや個人の新しい働き方を支援するコラボレーションセンター「スペースアルファ 三宮」を2012年3月に新設、運営を開始しています。

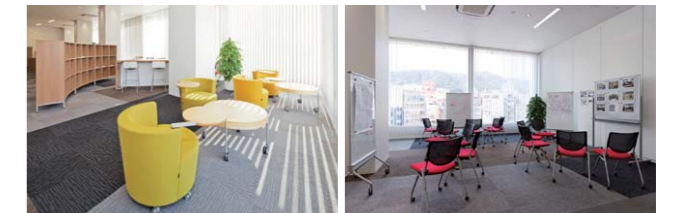
近年、世界中の都市でフリーランスの人々を中心に、働く場所を固定しない個人が集い、他分野の人々との交流を通じて価値観を共有することで仕事上の相乗効果を期待する「コワーキング※」の場が急速に増加しています。また企業にとっても、従業員の創造性やモチベーションを育むワークスペースの提供は大きな関心事です。

スペースアルファ 三宮では、場の提供だけではなく、ビジネススクールの開催、経営・事業に関する各種コンサルティング、会議の質や効率の向上を支援するコミュニケーション支援サービスも合わせて提供し、これからのビジネスにおける知的で創造的な働き方、コミュニケーションのあり方をお客様とともに創造していきます。

※コワーキング: 起業家や個人で仕事を持つ人などが、働く場所 (空間) を同じにするだけではなく、コミュニケーションを図ることで、互いに情報と知恵を共有するという概念及びそのための施設。各個人が独立して働きながら、相互にアイデアや情報を交換し、オフィスの環境を共有することで生まれる相乗効果を目指すコミュニティー・スペースとして注目されており、世界中の都市で増えつつある。



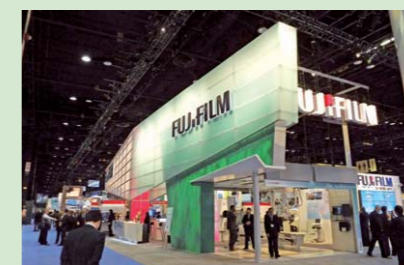
「スペースアルファ 三宮」のラウンジ (上) とコワーキングエリア (下)



世界の医療向上を目指し、海外の展示会に積極的に出展



中国国際医療機器展 China International Medicinal Equipment Fair (CMEF)



北米放射線学会 Radiological Society of North America (RSNA)



インド放射線学会 Indian Radiological & Imaging Association (IRIA)

パートナーシップ強化を目指した 富士フィルムのCSR調達の仕組みづくり

富士フィルムでは、2000年から調達先への「企業環境グリーン度調査」及び「含有化学物質管理 自己監査」により、調達品・調達先のグリーン化を目指したグリーン調達に取り組んできました。その後、事業領域が急拡大するなかで、2007年には各調達部門の実情調査や関係者によるタスクを立ち上げるなどCSR調達実施に向けた検討を開始。2009年10月には「調達の基本的な考え方」と「調達ガイドライン」から成る「グループ調達方針」の制定を機に、これまでの「企業環境グリーン度調査」に企業倫理・コンプライアンス、人権、労働安全、社会貢献など、「調達ガイドライン」と整合した社会性項目を加えたCSRセルフチェック調査を、資材部の主要取引先70社に対して試行してきました。

これは取引先に、アンケートを実施するだけにとどまらず、各社ごとのリスクや改善課題を明らかにした評価レポートを返送することで、改善を要請し、結果を確認するというプロセスの確立に向けたトライアルとして行ったものです。

2011年度はこの結果を踏まえて、富士フィルム全社に展開するシステムの設計と導入準備を行いました。2012年度はCSRセルフチェックの新システムを立ち上げ、実運用に移行しながら実施部門の拡大に努めています。

URL 富士フィルムグループ調達方針
http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html

海外及び物流分野にも範囲を拡大する 富士ゼロックスのCSR調達の取り組み

富士ゼロックスでは、取引先とCSRに関する価値観や目標をともに学び、環境や人権・労働、企業倫理に関するリスクを最小化し、信頼に基づく共存共栄の関係を築くことを狙いとして、CSR調達活動をグローバルに推進しています。

取引先が自主的にCSR活動に取り組めるよう、説明会や



CSR調達専門チームによる訪問確認の実施

トップセミナーの開催、マネジメント・ガイドラインやCSRセルフチェックリストを展開した上で、当社の専門チームが訪問して実情を確認し、顔の見えるコミュニケーションを通じて活動を支援しています。資材調達は、すべての取引先が甚大なリスクにつながる可能性のある最重要項目(57項目)への90%以上適合を目標とし、2011年度は前年度より2.7%増加し95.6%となりました。日本及び中国において当社専門チームによる訪問確認も継続し、国内では、優れた事例を「判断基準及びベストプラクティス集」とし、水平展開する仕組みを取り入れています。

一方、中国の一部の取引先では、チェックリストの回答と実態との隔たりが大きい(「従業員の健康診断の実施」や「土壌汚染防止」の項目など)ことが判明し、今後の対策を検討しました。今年度より、CSR基礎教育を受講した調達担当者による訪問確認を、取引先全拠点を対象に導入していく予定です。

物流分野は、国内は配送担当の一次協力会社・事業所及び輸出入における通関業務担当の5社において、最重要項目(100項目)の適合率90%以上を目標とし、2011年度は個別訪問による徹底したフォローの結果、98.5%(前年度は67.6%)の取引先が目標を達成しました。さらに国内では幹線輸送の一次協力会社へ、アジア・パシフィック地域では配送の一次協力会社へ新たにトライアルを開始しました。今年度は、国内の取り組み定着に加え、海外ハブ物流(中国ーシンガポールハブ倉庫、中国ーオーストラリアハブ倉庫)から海外展開を実施する予定です。さらに、これまで未着手であった一般購買品にCSR調達の活動範囲を広げることで、QCD(品質、価格、納期)面もCSR面も高いレベルで統制されたサプライチェーンの構築を目指していきます。

紛争鉱物取り引きへの対応

コンゴ民主共和国(DRC)やその周辺国において、現地武装勢力が地域住民に対し暴行、児童労働などの非人道的な行為を働き、重大な人権侵害、及び環境破壊を引き起こしていると伝えられ、大きな国際問題となっています。特に現地で産出される鉱物には、金(Au)、タンタル(Ta)、タングステン(W)、およびスズ(Sn)という電機・電子産業にとって不可欠な希少金属が含まれており、これらの鉱物、いわゆる紛争鉱物の取り引きが現地武装勢力の直接的、または間接的な資金源となることが懸念されています。富士フィルムグループでは、紛争鉱物のような不法に採掘、処理された鉱物の使用、さらには、そのような不法な活動を直接的、間接的に利するような行為には加担しないよう定めています。

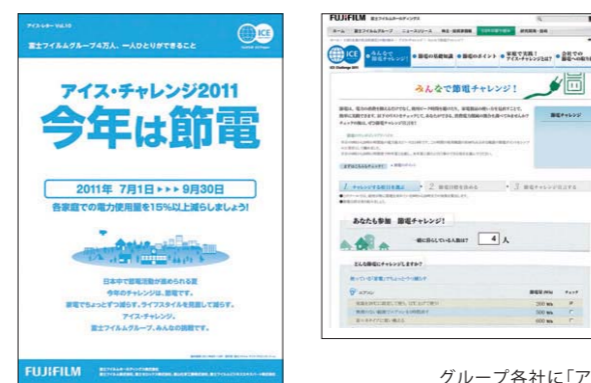
東日本大震災の影響による深刻な電力不足に対応し、 グループをあげて様々な使用電力削減策を実施

節電をテーマに従業員とその家族が取り組む 地球温暖化対策活動「アイス・チャレンジ 2011」

富士フィルムグループは、地球温暖化対策の一環として、2008年から従業員個人が家庭でエコライフを実践し、CO₂を削減する「アイス・チャレンジ」に取り組んでいます。4年目を迎えた2011年は、東日本大震災による深刻な電力不足に対応し「節電」をテーマとしました。

富士フィルムグループの国内関係会社78社の従業員約4万人を対象に、7月から9月末までの3カ月間実施。過去最多の34,412名の従業員とその家族が使用電力削減率15%以上を目標に削減に取り組みました。この結果、参加世帯の平均節電量は概算で2,800Wh/日となり、これは全国の一般的な家庭の1日あたり使用電力量の約30%に相当します。

また2011年は、「アイス・チャレンジ」の取り組みを一般にも広めるためTVCMを放映、ウェブサイトでは具体的な節電成果のシミュレーションができるツールを公開しました。この「みんなで節電チャレンジ!」のコーナーには、9月末までに約6万件ものアクセスをいただき、多くの一般の方々にご賛同いただきました。今後も、こうした取り組みを社内外に浸透させていきたいと考えています。



グループ各社に「アイス・チャレンジ」の啓発ポスターを配布するとともに、TVCMやウェブサイトで一般の方への参加も呼びかけた。



省エネ効果に優れたLEDスタンドを 約10,000台導入しオフィスでの使用電力を削減

東京電力管内での電力不足問題に対し、オフィスビルでの省エネを確実に実施するため照明方法を抜本的に見直し、天井照明の照度を抑え、タスクライト(LEDスタンド)を用いて自席に必要な明るさを確保する「適所・適光」の照明を導入しました。

手元照明として省エネ効果に優れたLEDスタンド約10,000台を、富士フィルムホールディングス・富士フィルム・富士ゼロックスの本社(東京ミッドタウン本社及び富士フィルム西麻布ビル)及び富士フィルムの各事業場、R&D部門、関連会社が入居するオフィスビルに導入。これにより、オフィスで使用電力の約10%を削減し、天井灯の放熱減による空調負荷軽減も含めると約15%の節電を実現しています。

「共同使用制限スキーム」を活用して 全拠点トータルでの使用電力削減に取り組む

2011年夏は東京電力・東北電力管内で「電力使用制限令」が発令され、大口需要家に2010年最大ピーク比15%以上の電力削減が義務付けられました。これに対応するため、富士フィルム及び関係会社の国内大口需要24拠点のうち制限令対象の15拠点が局在する東京電力管内では、「共同使用制限スキーム」を活用して全拠点トータルでの使用電力削減を進めました。

具体的には、各拠点での徹底した節電のほかに、
①神奈川工場足柄・小田原両サイト及び富士宮工場に導入されている自家発電設備の稼働率を上げ、電力会社からの購入量を削減
②先進研究所に設置されたナトリウム硫黄電池を活用して、夜間にためた電力を計画的に放電し使用電力を平準化

などを実施するとともに、万一目標上限を超えそうな場合のセーフティネットとして、富士宮工場の自家発電電力を他拠点に「自己託送」※できる体制を構築しました。それらの結果として、昨夏は最大ピーク電力の比較で22%、電力使用量で19%、CO₂で11,400トン(いずれも前年同期比)の削減を達成することができました。

※自己託送:電力会社の送電線を通して事業者の自家発電有拠点から別の拠点に送電すること。電力会社との契約が必要。

東日本大震災の復旧・復興に向けた 富士フイルムグループの支援活動

大切な思い出を写真というカタチに残す「写真救済プロジェクト」

富士フイルムでは、津波により海水や泥で汚れた写真やアルバムを救う活動を支援する「写真救済プロジェクト」を2011年4月に立ち上げ、写真プリントの状態に応じた適切な洗浄方法の情報提供や被災地での指導、写真救済活動を行うボランティア団体への洗浄に必要なツール・消耗品の提供などを続けてきました。また、被災地で処理が間に合わない写真を預かり、富士フイルム神奈川工場足柄サイトで従業員やその家族、OBも含めた社内ボランティアが参加し、2011年6月～7月の約1カ月間、延べ1,500人によって約17万枚の写真洗浄を行いました。

写真救済プロジェクトの想いは各地に広がり、被災地の写真洗浄は大きく進みました。そして、洗浄の終わった写真を持ち主にお返りする活動も各地のボランティア団体によって行われ、今も続けられています。富士フイルムでは、一般の方を募集しての被災地写真洗浄ボランティアの実施、各地の団体へのポケットアルバムの提供やプリンターの貸し出し、被災地が抱える課題について討議してもらう「写真救済サミット」(2011年12月1日)の開催など、様々な側面から支援を継続、ウェブサイトでの情報提供も続けています。

今回、多くの被災者やボランティアの方々に、私たち富士フイルムが改めて教えていただいたのは、写真をプリントしアルバムで残していくことの大切さでした。デジタルカメラの普及に伴い、被災地で大量に集められたアルバムや写真にはここ10年間の写真がほとんどなく、しかもメモリーカードやパソコンはほとんど回収されず、回収されても写真データの再生は難しかったということです。人生の最も大切な財産である「思い出」が消えてなくなることを防ぐように、今回災害にあわなかった方々にも、“思い出をカタチに”して残すことの意義をお伝えし、そのために最高の製品・サービスを提案し続けることが、富士フイルムの使命だと考えています。

URL 「写真救済プロジェクト」ウェブサイト: <http://fujifilm.jp/support/fukkoshien/index.html>

①写真の洗浄方法を告知するTVCM「被災地の写真」は「第51回消費者のためになった広告コンクール 銀賞」を受賞 ②「写真救済プロジェクト」のウェブサイトを設け、今も続く写真を救済する取り組みを伝えている ③一般参加者を募った被災地写真洗浄ボランティアも継続。2012年2月11日～12日の2日間には計160名のボランティアにより約20,000枚の写真を洗浄 ④2012年2月29日～3月25日、地元のボランティア団体が開催した「おもいで再会ひろば」。仙台市宮城野区・若林区で被災した写真やアルバムが持ち主が見つかることを願い展示された



放射線の知識を生かして 福島県広野町の復興を支援

東京電力福島第1原子力発電所から21kmの福島県広野町内に位置する、富士フイルムファインケミカルズ広野工場では、放射性医薬品の研究開発・製造・販売を行っている富士フイルムRIファーマの協力を得ながら、自社敷地内の除染にとどまらず、地元広野町に対する除染作業の指導や放射線量測定の実施、汚染物保管用の容器の寄付などの支援をしています。2011年10月には、広野町及び周辺地域に広野工場の復興を示すとともに、地域の復興を願う「安全祈願祭・復興祭」を開催しました。「放射能の汚染と除染」についての講演や、製品が放射能に汚染されていないことを保証する体制作りを説明し、風評被害の払拭に向けても活動しています。

また、富士フイルムからもマスク15万枚、除菌用ハンドジェル1万本を寄付するなど、地域の復興支援を継続しています。

富士ゼロックスが宮城県気仙沼市へ 社員ボランティアを派遣

富士ゼロックス及び国内関連会社は、東日本大震災の復旧・復興支援策の一つとして、宮城県気仙沼市大島で観光名所や漁業の復旧支援を行う社員ボランティア活動を行っています。この活動は、富士ゼロックスが参加する国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークに署名する他の企業と連携して行うものです。観光名所の浜辺や島全体を眺望できる山のリフトの清掃などに加えて、被災者との交流や産業振興に向けた次の支援について話し合うなどの活動を行っています。

2011年9月から2012年3月までの活動期間に計13回、延べ191名がこの活動に参加しました。